

目 次

はじめに (1)

商用教育の変遷 (3)

- 1 戦後教育の変遷と社会情勢 (4)
- 2 商業教育の変化の過程 (8)

研究の背景と目的 (10)

- 1 商業教育の現状
 - (1) 高校進学のための意識 (11)
 - (2) 職業教育と商業教育 (11)
 - (3) 情報環境の変化と情報教育 (12)
 - (4) 企業の求める人間像 (15)
- 2 本校の現状と問題点
 - (1) 専門高校としての情報教育 (17)
 - (2) 本校商業教育の実際と問題点 (18)
 - (3) 入学生の意識の変化 (20)
 - (4) 本校生徒の進路状況 (21)
- 3 求められる変革の波
 - (1) 学校完全週5日制 (21)
 - (2) 学習指導要領改訂の概要 (22)
 - (3) 情報教育の二極化 (25)

専門高校としての商業教育のあり方 (29)

- 1 21Cの商業教育のあり方 (30)
- 2 職業教育の充実 (31)
- 3 専門教育 (32)
- 4 生徒の意識変革を目指した人間教育 (33)

新教育課程編成概要 (34)

- 1 新教育課程編成の基本方針 (35)
- 2 学科の特色 (36)
- 3 新教育課程科目の指導目標 (37)
- 4 新教科「情報」の文部省指定研究 (40)

実施状況と反省 (4 2)

- 1 平成12年度実施概要 (4 3)
- 2 1学期を振り返って (5 0)
- 3 意識の変容 (5 1)

今後の課題 (5 2)

- 1 今後の方向性 (5 3)
- 2 専門高校としての独自性 (5 3)
- 3 地域社会との連携 (5 4)

おわりに (5 5)

参考文献一覧 (5 6)

資 料 編 (5 7)

資料 1 本校の概要

資料 2 新教育課程表

資料 3 職場体験学習での必要書類

資料 4 福島県高等学校教育研究会商業部会
研究大会でのアンケート集計結果

資料 5 企業アンケート集計結果

はじめに

高校改革が求められる中、文部省は約10年ほど前から新しい高校像を模索している。総合学科の設置および単位制高校への移行、新しいタイプの高校づくり、特色ある学科・コース・類型の設置などを積極的に推し進めてきた。

本校も新しいタイプの高校として期待され、昭和63年に全国に先駆けて「情報高校」として設立開校された、工業系2学科、商業系2学科の専門高校である。高度情報化社会を担う人材を育てることを目的に様々な研究を行い、情報高校としてのあり方を模索、実践してきた。しかし「情報教育」を中心とした指導を旗印に掲げてはいるものの、現実的な問題に翻弄されてきた観は否めない。教育指導体制不徹底、入学してくる生徒の目的意識の希薄化、学科の特色の不明確さ、進学偏重の意識、情報技術の変化の早さと情報教育環境の対応の遅れ、新設校として抱える就職等の進路問題、地域や中学校に十分理解されていない本校の教育理念、生徒の専門教科離れ、数多くの情報高校としての研究実践、不十分な学科間の連携等様々な問題が山積し、理想的な「情報教育」を展開してきたとはいえないのが現状である。

商業系の学科は「情報処理科」と「情報会計科」の2学科があるが、他校の商業系学科の教育内容と大きく違う特色をあげるのは難しい現状にある。情報関連の授業単位数は多いが「情報教育」の面から見るとまだまだ不十分といえる。上述のような現実的な問題から、進学に重点をおいた教育システムであるとともに、就職・進学等の進路実現のために上級資格取得中心の指導体系であり、生徒たちに伸び伸びとした環境での「情報教育」を展開できてはいない。理想的な「情報教育」を求めても、常に現実的な問題が立ちはだかり、大きな教育改革をすることができない状態にある。しかし、生徒の生き生きしているとはいえない授業姿勢や学校生活の実態、消極的な職業観、物足りなさを感じる社会性や生きる力等を目の当たりにすると、専門高校としての職業教育の充実を図るための抜本的な指導体制の変革の必要性を感じる。勿論、大きな視点で入試問題をはじめとする日本の教育体質の改革も必要であるが、完全学校週5日制の導入や文部省の学習指導要領の改訂により、その変革の好機を得たのである。

高等学校の学習指導要領改訂の趣旨は、完全学校週5日制の中でゆとりある教育活動を展開し、生徒に「生きる力」を育成することがそのねらいとされている。具体的な改訂内容としては「情報」「外国語」などの必履修科目や必履修の「総合的な学習の時間」が新設され、必履修単位数はすべての学科で一律最低31単位、卒業に必要な単位数も現行の80単位から74単位以上とされ、全体の授業も約2割削減される。さらに、名称、目標、内容、単位数などを各学校で定めることができる学校設定教科・科目を20単位まで卒業要件単位に含めることができる。また、教育課程の弾力的編成や、学校教育の弾力化、各学校の創意工夫を奨励している。

しかしながら、もろ手を上げて喜んでばかりはられない内容も多分に突きつけられている。情報教育が一般化され、専門的情報教育は専門学科が誕生することになるからである。当然、本校の進むべき道は後者になると推察することができるが、商業教育としての情報処理教育のあり方も考えないわけにはいかない。1970年代から始まった情報教育は、商業教育の中でその必要意義を高めている教育でもあるからである。

今回本校で行った教育課程の改訂は、専門教科のみの改訂であり、改訂の第1段階に過ぎないが、多くの変革をその背景に含んでいる。最も重視したいことは、教師側の意識変革であり、それに伴う生徒の意識変革である。しかしながら、新教育課程を展開してまだ4ヶ月あまりであり、改訂した結果が期待した教育効果をもたらすか否かの結論を論じるには早計過ぎるため、研究発表としてはあまりにも不十分なものであることを深くお詫びいたします。

単なる問題提起としての発表ではありますが、是非、本校の取り組みの趣旨をご理解いただき、同じ商業教育に携わる教育者として専門高校としての商業教育のあり方を模索し、新しい社会を創り出す生徒達の教育環境をよりよいものにするために一緒に考えていただきたいという願いを込めて、ここに発表する次第です。

商業教育の変遷



1 戦後教育の変遷と社会情勢

2 商業教育の変化の過程

戦後教育の変遷と社会情勢

年	教育に関する出来事	社会情勢
1945年 (昭和20年)	<p>「新日本建設の教育方針」文部省より提示(9月) マッカーサーが5つの改革指令(10/10) ・教育の自由</p>	<p>第二次世界大戦 終戦 (8/15) 鋳工業生産1/10・鉄鋼生産1.4% 石炭生産14%に減少(戦前と比較) 労働組合法制定(12月)</p>
1946年 (昭和21年)	<p>文部省が「新教育の指針」を編集 「教育刷新委員会」が内閣に設置初総会(9月) 「職業教育及び職業指導委員会」設置(11月)</p>	<p>戦後最初の総選挙実施(4月) 自由党総裁 吉田茂が首相となる(5月) 農地改革法制定90%以上が自作農となり農民の生産意欲が高まる <タバコ・ピース発売></p>
1947年 (昭和22年)	<p>教育基本法が制定(3月) 小学校6年と中学校3年の義務教育、高校3年、大学4年の学校制度が定まる 文部省が「あたらしい憲法のはなし」という教科書を発行(8月) 教育課程に関する通達 戦後の「新教育」</p>	<p>日本国憲法施行(5/3) 国会は「教育勅語」の排除・失効を決議(6月) <東京ブギウギ流行></p>
1948年 (昭和23年)	<p>「高等学校設置基準」により、普通教育を主とする学科と専門教育を主とする学科に分けられる 後者には、農業・水産・工業・商業・家庭・厚生・商船等の学科に分けられる(1月) 「高等学校教育課程研究委員会」が設置 普通教育を主とする高等学校の教育課程と実業を主とする高等学校の教育課程の趣旨を調整</p>	<p>中国での内戦激化 大韓民国が成立(8月) 朝鮮民主主義人民共和国成立(9月) <帝銀事件> <美空ひばりデビュー> <太宰治、入水自殺></p>
1949年 (昭和24年)	<p>「高等学校教育課程中職業教科の改正について」が発表 職業に関する学科では、30単位以上の職業科目を履修しなければならないと規定</p>	<p>中華人民共和国が成立(10/1) ドイツ連邦共和国とドイツ民主共和国の二つのドイツが成立 累計1億9200万ドルの貿易赤字 <湯川秀樹、ノーベル物理学賞></p>

年	教育に関する出来事	社会情勢												
1950年 (昭和25年)	<table border="1" data-bbox="427 193 1196 331"> <thead> <tr> <th></th> <th>昭和23年</th> <th>昭和27年</th> <th>増加率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学校数</td> <td>3,575校</td> <td>4,506校</td> <td>1.3</td> </tr> <tr> <td>在学者</td> <td>1,203,963人</td> <td>2,342,869人</td> <td>1.9</td> </tr> </tbody> </table> <p>新制中学で3年間学んだ者が新制高等学校を受験 志願者数(学校数)もこの年からしだいに増加</p>		昭和23年	昭和27年	増加率	学校数	3,575校	4,506校	1.3	在学者	1,203,963人	2,342,869人	1.9	<p>朝鮮戦争が始まる(6/25) 国連が軍事制裁を決定 在日アメリカ軍出動 アメリカから大量の軍需品・兵器の修理を受注 累計3800万ドルの貿易黒字 <千円札発行> <後樂園で初ナイター></p>
	昭和23年	昭和27年	増加率											
学校数	3,575校	4,506校	1.3											
在学者	1,203,963人	2,342,869人	1.9											
1951年 (昭和26年)	<p>全国の農業・工業・商業・水産の各高等学校長会は、職業教育の振興を図ろうと、「職業教育法制定推進委員会」を結成し、全国的に運動を展開した(12月)</p> <p>学習指導要領試案改訂 戦後の「新教育」 文部省が道徳教育振興方策および手引書要綱等を発表し、学校教育全体の周到な計画のもとに一貫した道徳教育を行うこととした。 「産業教育振興法」が制定(6月) 産業教育の定義や産業教育振興に関する国の任務、産業教育審議会の設置・組織・権限等、財政的援助について規定 中央産業教育審議会が設置される</p>	<p>サンフランシスコで日本は連合(48ヶ国)と講和条約を結ぶ(9/4~8) 日本開発銀行設立(4/20) 日航、東京 大阪 福岡間の運行開始 中部日本放送・新日本放送が開局 (民放初の正式放送)</p> <p><1/3NHK第1回紅白歌合戦> <パチンコ流行はじまる></p>												
1952年 (昭和27年)	<p>高等学校学科別生徒数の割合 普通科62.8% 農業科8.5% 工業科8.8% 商業科 2.3% 水産科0.4% 家庭科7.0% その他0.2%</p>	<p>講和条約発効・日本の独立回復 <ラジオ受信1,000万突破> <東京ポーリング場></p>												
1955年 (昭和30年)	<p>高校進学率は50%を超える 大学・短大への進学率は10.1%</p>	<p>日本経済は戦前の水準を上回るようになった。戦後10年間で 実質国民所得は年平均11% 工業生産は22% 輸出額は46%の割合で急成長 国際収支は55億ドルの黒字 <東京通信工業、トランジスタラジオ発売> <クレージーキャッツ結成></p>												
1956年		<p>政府の「経済白書」によると「もはや戦後ではない」</p>												

年	教育に関する出来事	社会情勢
(昭和31年) 1960年 (昭和35年) 1966年 (昭和41年) 1967年 (昭和42年) 1970年 (昭和45年)	<p>学習指導要領の全面改訂（昭和38年実施） 基礎学力の向上 「系統学習」への転換</p> <p>中央教育審議会は、「後期中等教育の拡充整備について」答申し、その中で「学科等のあり方について教育内容・方法の両面から再検討を加え、生徒の適正・能力・進路に対応するとともに、職種の専門的分化と新しい分野の人材需要とに即応するよう改善し、教育内容の多様化を図る。」ことの必要を述べた。</p> <p>上記の答申を受けて産業教育審議会は、「高等学校における職業教育等の多様化について」答申した。職業教育多様化のための新しい学科としては商業系では、事務科・経理科・営業科・貿易科・秘書科で、その後、さらに情報処理科が設けられた。現在は約250種類の学科がある。（2000年）</p> <p>学習指導要領の全面改訂（昭和48年実施） 教育の「現代化」 ・教育の現代化への対応 ・科学、技術および経済の進歩 ・高校進学率の上昇、進路の多様化 高校進学率は82.1% 大学・短大への進学率は23.6%</p>	<p><「太陽族・ノイローゼ・一億総白痴化」などの言葉が流行></p> <p>国民所得倍増計画 国民の所得を10年間で2倍にするという計画 1960年～1970年経済の実質成長率は平均11.9%という高度成長が進行 国民総生産はアメリカにつぐ第2位 <三種の神器 カラテレビ マイカー 電気冷蔵庫></p> <p>福島県いわき市に常磐ハワイアンセンター開業 いざなぎ景気始まる ボート史上最高を記録 大量生産・大量消費の時代 <交通事故死者13,904人> <ビートルズ来日></p> <p>中流意識を持つ日本人が国民の約9割 都電の9系統廃止（車社会到来） 大型景気時代に入る（ベトナム特需5億ドル） 大型レジャー時代で海外旅行ブーム <GNP世界第2位> <3億円強奪事件></p> <p>東京都で光化学スモッグ発生 （排気ガス・工場からの排煙） スーパーの全国チェーン化が進む コンピュータの建設とそれを結ぶ交通・通信のネットワーク化が始まる <大阪で万国博覧会> <三島由紀夫ら割腹自殺></p>

年	教育に関する出来事	社会情勢
1978年 (昭和53年)	学習指導要領の全面改訂（昭和57年実施） 「ゆとりの充実」 ・児童生徒の「落ちこぼれ」問題 ・「基礎、基本」の徹底 ・「ゆとり」の確保 ・学校の創意、弾力化	ワープロ発売 EC委「ウサギ小屋に住む働ききちがいの日本人」(1979) 中学生が教師に暴力(1979) 家庭内暴力・いじめが社会問題となる 浪人生、両親を金属バットで殺す(1980) 中学生の校内暴力事件激増(1981)
1988年 (平成元年)	学習指導要領の全面改訂（平成6年実施） 「新しい学力観」に立つ指導 ・学校週5日制の導入 ・個性を生かし、豊かな心を育てる ・たくましく生きる ・選択教科の多様化	消費税(3%)法施行(4/1) 「過労死」という言葉が誕生 年間総労働時間 フランス 1,643時間 アメリカ 1,924時間 日本 2,168時間 地価高騰 長時間労働 遠距離通勤 参議院選挙 自民党敗北(議席半減)
1999年 (平成11年)	学習指導要領の全面改訂（平成15年実施） 「生きる力」をはぐくむ ・完全学校週5日制の完全実施 ・学校の主体性の重視 ・指導内容の厳選、授業時数の削減、ゆとり	

2 商業教育の変化の過程

高等学校における商業教育が、産業構造や就業構造の変化、社会や経済の動向により様々に変化してきたことは、戦後の学習指導要領の改訂からもうかがい知ることができる。

商業の基礎科目として位置付けられてきた「商業一般」「商業経済」「流通経済」、さらに今回の改定により新設された「ビジネス基礎」の目標とその時代背景から、その変化の過程をたどってみる。

昭和35年

高校教育の多様化が始まり、専修学校を含めて中等教育を取り扱うようになった。このころから高等学校進学率が高まってきたが、職業教育の軽視、教育内容の未消化、知育偏重、教育内容の画一化などが問題点としてあげられている

「商業一般」

- ・ 商業事象についての一般的な知識を習得させる
- ・ 商業の諸科目を学習するために必要な、基礎的、入門的な知識を習得させる
- ・ 経済生活を合理的に営むために必要な、商業諸機関の利用についての知識を習得させる
- ・ 国民経済における商業の機能を理解させ、経済生活の向上に寄与しようとする態度を養う

昭和45年

学習指導要領に「人間として調和のとれた発達」「国家及び社会の有為な形成者として必要な資質の育成」という事項が盛り込まれた。また、教育内容が多すぎるために、学習が不十分に終わることを文部省が認めた。このころから高校生の学力低下が深刻化し、高校生の暴力、怠学、犯罪行為などが大きな社会問題となっていった。

「商業一般」

- ・ わが国における商業の実態に即して、商業事象についての一般的な知識を習得させる
- ・ 売買取引及び商業諸機関の利用を合理的に行う基礎的な能力を養う
- ・ 商業の機能を理解させ、経済生活の向上に寄与する態度を養う

昭和53年

学習指導要領で「調和の取れた育成をめざすこと」「学校、教科の特色を生かすこと」「生徒の適性、進路を十分に考慮すること」が強調された。

「商業経済」

- ・ 国民経済における流通の働きを理解させるとともに、売買を中心とした商

業活動についての基礎的な知識を習得させる

平成元年改訂「流通経済」

- ・流通に関する知識と技術を習得させ、流通の意義や役割を理解させるとともに、流通を中心とした商業活動に適切に対応する能力と態度を育てる

平成11年改訂「ビジネス基礎」

- ・ビジネスに関する基礎的な知識と技術を習得させ、経済社会の一員としての望ましい心構えを身に付けさせるとともに、ビジネスの諸活動に適切に対応する能力と態度を育てる

これらの科目目標の変遷を見ると、商業教育の範囲が「商業」から「流通」へ、「流通」から「ビジネス」へと変わり、社会情勢の動向と対応する人材を育成する観点からの教育的配慮をうかがい知ることができる。

研究の背景と目的



1 商業教育の現状

2 本校の現状と問題点

3 求められる変革の波

1 商業教育の現状

(1) 高校進学のための意識

社会環境の変化とそれに伴う国民の生活水準の向上や生活様式の変化、価値観等の変化により、教育への期待感が大きく変化し、高学歴社会に適応した教育システムが構築された。教育制度は大きくその本来の目的を失い、初等中等教育のみならず幼児教育までもが次の教育環境へ送り出すことを前提に行われている傾向がある。これにより、高校入学も当然のステップとして認識される風潮ができあがってしまっている。このような日本独特の教育構造は、生徒たちの将来に対する目的意識や自分を見つめる意識を形成することを阻害してしまい、学力検査の結果のみで高校進学を決める社会的体質を生み出したとも言えよう。

「ゆとりある教育」等の文部省の様々な施策も、高度経済成長の副産物として産み出された、終身雇用・年功序列型賃金等の日本型雇用形態、学歴偏重社会、普通科志向、核家族化、少子化・高齢化傾向によって培われた教育観や教育体質を抜本的に変革するまでには至っていない。理想と現実のひずみを埋めることは容易なことではない。

平成10年の文部省初等中等教育局の高等学校中退者進路状況調査報告書でも、高校進学の原因として「みんなが行くから」「高校を卒業したほうが就職に有利だから」「両親と家族が勧めるから」「特に理由はない」等の考え方が上位を占めている。

(2) 職業教育と商業教育

本来、普通高校と専門高校とではその教育目的は性格を異にしていたはずである。しかしながら、現在の専門高校の教育システムは本来中心であったはずの職業教育から専門学科さえ問わない大学・短大・専門学校への進学を奨励する体制に変わりつつあり、その進学にかかるエネルギーは学校の存亡をかけているくらいさえある。これは、生徒達の専門高校を選択する積極的理由が年々乏しくなる状況に拍車をかけているのではないだろうか。生徒たちは、入学試験の面接ではそれなりの目的意識を示すが、これは中学校側の面接対策としてマニュアル化された志望理由に過ぎず、実際の目的意識は希薄であり、学力による選別で中学校から振り分けられた不本意入学の生徒も多いのが現状である。要因としては、生徒本人の目的意識の低さ、高校側の情報提供不足、中学校の合格偏重指導、保護者の子供の適性を考慮しない期待感等もあげられるが、大学進学を重視する専門高校そのものが大きな要因ではないだろうか。学歴偏重を奨励する社会環境の推移により、普通科志向が一層強まる中、対応する教育システムを導入することはやむを得ない部分はある。しかしながら

専門高校から社会の荒波に飛び込む生徒が大半を占めているのも現実である。高校はもはや教育の完成機関ではないとする考え方は、これらの生徒達にどのように対処しうるのであろうか。生涯教育としての視点で捕らえたとしても、段階的完成機関であるべきなのではないだろうか。

職業教育は、過度の専門性の追求や上級学校への進学が目的ではないはずである。想定される職業人や社会人としての人間的資質を育成し、社会に出て役立つ知識と態度を養うことが大きな目的であるはずである。望ましい職業観の育成や将来への目標設定、専門教育の意義の理解、知的好奇心の喚起、専門教科科目の基礎・基本の定着、主体的に考える力等をその発達段階に応じて養うような教育的配慮が必要である。しかし現実には、大学科商業科から小学科制により細分化されたことにより、過度な専門性の追求や上級資格取得が至上命題となり、職業人や社会人としての資質を向上させるための全人格的教育システムが教育課程上からは感じられなくなっている。

平成10年の文部省初等中等教育局の高等学校中退者進路状況調査報告書でも、高校に望むこととして「社会に出てから役立つことを教えてほしい」「学校の規則を緩やかにしてほしい」「興味の持てる教科・科目を設けてほしい」「自分の好きな教科・科目を選ばせてほしい」等の叫びが上位を占めている。また、平成11年の文部省の「学校教育に関する意識調査」によると、授業の理解度について「よくわかる」「だいたいわかる」と回答した高校生は37%に過ぎず「半分くらいわかる」が39.9%「わからないことが多い」が17.3%「ほとんどわからない」が5.5%であった。

(3) 情報環境の変化と情報教育

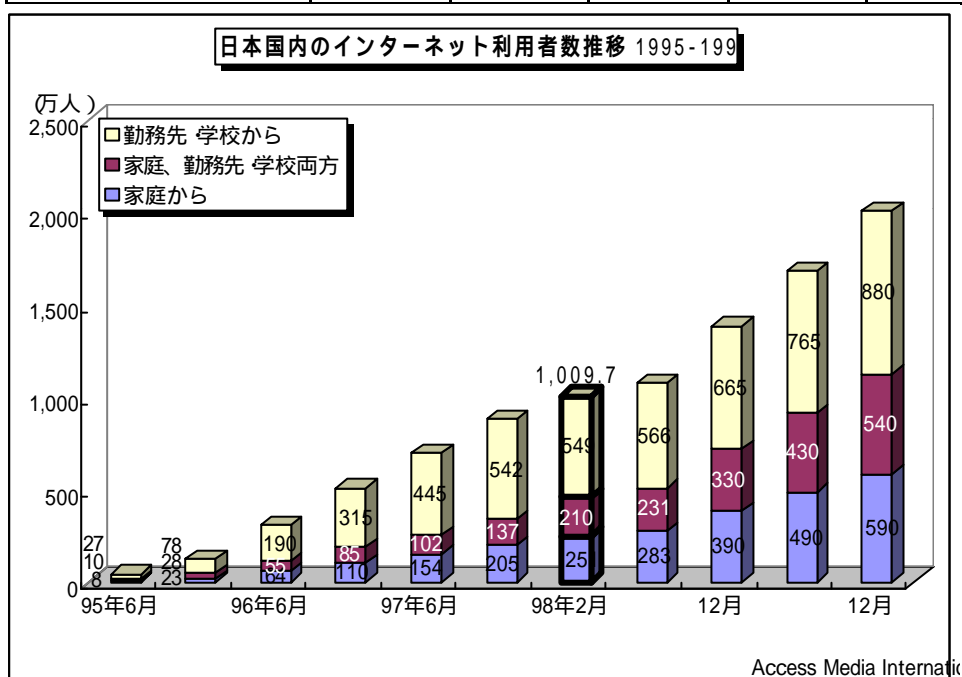
20世紀末はコンピュータの時代、とりわけPCの時代であった。日本電子工業振興協会によると、98年度の国内のパソコン出荷台数は753万台(前年度比10%増)であった。総出荷金額は2兆345億円で、98年夏のWindows98の発売により、個人向けの需要が50%増と急拡大した。パソコンで利用価値が高いのはインターネットである。99年度の「通信白書」によると、98年度段階での全国の利用人口は1694万人となっており、前年度1155万人から540万人増と、急激な伸び率を示した。企業のインターネット導入状況は95年度で11.7%であったものが、98年度には80.0%までに達した。一方、世帯普及率は11.0%と前年度より4.6%伸びている。情報通信メディアで、商業利用開始以来5年間で世帯普及率が10%を超えた例はこれまでにない。「通信白書」によれば、10%の普及率を達成するまでにファクシミリで19年、電話で76年を要したという。郵政省の「インターネットビジネスに関する研究会」の普及予測によれば、2005年には、利用

人口が4136万人、家庭では1929万世帯、2010年には4459万人、家庭普及率は54.9%に達するとしている。また、市場調査会社R&Dの調査によれば、電子メールの利用状況は首都圏に住む18歳以上の人々の21%が利用しており、高校生や大学生だけを見ると実に60%に達しているという。

日本国内のインターネット利用者数推移 1995 - 1999

単位：万人

アクセス環境	95年6月	96年6月	97年6月	98年6月	99年6月
家庭から	8	64	154	283	490
家庭、勤務先・学校両方	10	55	102	231	430
勤務先・学校から	27	190	445	566	765



社会の情報化に対応すべく商業教育に「情報教育」が取り入れられたのは、昭和45年の学習指導要領の改訂からである。学習指導要領の改訂から商業教育における「情報教育」の流れを追ってみる。

昭和45年改訂

情報処理科目群として「電子計算機一般」「プログラミング」「プログラミング」「経営数学」の科目が新設される。指導内容は、電子計算機のハード・ソフトのプログラミングがその中心とされている。

「電子計算機一般」の目標は、電子計算機についての一般的な知識を習得させることと電子計算機によって情報を処理する基礎的能力を養うとされていた。当時は小型汎用機が中心で、入力には紙カードや紙テープを媒体として用いていた。

昭和53年改訂

この改訂では詰め込み教育を反省し、生徒にゆとりをもたせ、基礎的・基本的内容を重視する方向を打ち出した。これにより、商業系科目は36科目から18科目に整理統合された。情報処理科目群としては「情報処理」「情報処理」「経営数学」となり、コンピュータを利用して情報を処理することを中心とした教育内容に変化した。

「情報処理」の教育目標は、電子計算機とその利用について理解させるとともに、電子計算機の実習を通して情報を処理する基礎的な能力を養うとされた。しかし、当時のコンピュータも汎用機が中心であり、オンラインTSSがクローズアップされていた時代で、結局プログラミング教育が継続された。

平成元年改訂

職業教育に対し「急速な技術革新の進展や産業構造・就業構造の変化への対応、特に情報化の進展への対応」を求めた改訂であった。当時はコンピュータの進展に加えて通信技術の進展が進み、事務処理のO A化、LANやVANなどのネットワーク事業が盛んであった。「情報化社会」の初期段階で教育課程審議会の答申では、小中高のすべての段階で「情報教育」の必要性が求められ、中学校の「技術・家庭」で「情報基礎」を選択領域として新設された。また、商業の情報処理分野として「情報処理」「プログラミング」「情報管理」「経営情報」が設定された。

「情報処理」は、商業に関する学科の基礎科目として位置付けられ、科目の目標も「コンピュータとその利用に関する知識と技術を習得させ、情報の意義や役割について理解させるとともに、情報を適切に処理する能力と態度を育てる」とされ、パソコンとソフトウェアの活用をねらいとしたものであった。しかし、コンピュータの働きを理解させるために、この科目の内容を情報処理の手順とプログラミングの基礎としたため、プログラミング教育からは脱却できなかった。

平成11年改訂

今回の改定では、小中学校での情報基礎教育が充実し、高校では普通教科「情報」、専門教科「情報」が新設されることにより、商業としての「情報処理」をどのように差別化を図るかを考えていかねばならない。中学校「技術・家庭」コンピュータの基本的な構成と操作、コンピュータの利用・活用の基本的技術など「情報基礎」分野を生徒全員に履修。具体的には、タイピング技術やワープロ、表計算、簡単なグラフィック、インターネットの利用等である。

普通教科「情報」

「情報A」・「情報B」・「情報C」から1科目履修。

情報 A：情報通信ネットワークを活用して情報を選択、処理、発信できる基本的技能の育成。

情報 B：コンピュータの機能・仕組みを通して、コンピュータの活用を科学的に理解させる。

情報 C：情報通信ネットワークの社会的役割、影響など情報社会に参加する態度を育成する。

中学校での教育に引き続き、「情報活用能力」の育成を目的に情報教育の充実を図ることを主たる目的としている。なお、商業に関する学科では「情報処理」を履修することにより代替できる。

A. 専門教科「情報」

高度情報化社会に対応し、より専門性の高い技術者を育成するために新設された。システムの設計・構築や運営管理、「工業」「商業」の枠組みを超えた新しい産業領域の形成に役立つ人材の育成を目的としている。具体的には、SEやマルチメディア技術者の養成が目的と考えられる。

B. 商業系学科「情報処理」教育

- ・「商品と流通」物流を支える情報通信ネットワークの役割
- ・「商業技術」コンピュータを利用したグラフィック・パッケージ・ディスプレイなどのデザイン
- ・「会計実務」パソコン会計、資金計画のシュミレーション
- ・「プログラミング」イベントドリブン言語を含むプログラミング技術
- ・「文書デザイン」ホームページ作成、プレゼンテーション技術、マルチメディア利用技術
- ・「ビジネス情報」表計算・データベース・ネットワーク管理、情報分析
- ・「情報処理」ビジネスと情報処理、表計算ソフトウェア活用の基礎、ビジネス計算と表の作成、データベースソフトウェア活用の基礎、ビジネスと情報通信ネットワーク、情報モデルとセキュリティ管理

(4) 企業の求める人間像

専門高校としての意義の一つに就職を中心とした進路指導があげられるであろう。商業高校卒業者の就職率は、進学率の向上と相まって急速に低下しているものの、就職は商業高校卒業者の重要な進路となっている。しかし、高等学校卒業者の就職を取り巻く環境は近年厳しいものとなっており、平成11年3月の商業高校卒業者の就職決定率は91.5%に激減した。しかも、就職先を産業別・職業別にみると、商業高校卒業者の就職は質的にも大きく変容して、専門教育を生かせない進路選択が目立つようになってきている。その直接的な

原因は、高校卒業者に対する求人の激変にある。労働省の調べによると、新規高等学校卒業者に対する求人は、平成3年度の1676千人をピークに急激に減少し、平成10年度では358千人であった。このような状況の中、地元志向が強くなった生徒の希望を十分満足させられる状況にはない。

高校生への求人数減少の原因は、バブル崩壊による経済不況の長期化や、産業構造、就業構造の変化等があげられる。具体的には企業が国際競争力を高めるため、経営体質改善を行い、雇用方針の変換や情報環境の整備による業務内容の合理化等により、正社員の削減、アルバイトやパート、派遣社員への移行、即戦力としての経験者の採用や専門能力を求める高学歴化傾向などが近年の高校生の就職を一層厳しいものになっている。しかし、高校生の就職難の原因はそれだけではない。高校生、とりわけ専門高校生の質の低下が指摘されている。高校生を受け入れる企業の声として、今の高校生は即戦力としては期待できず、2年間ぐらいは再教育期間として見なければならないという。具体的には、社会常識が不足している、コミュニケーション能力にも欠けている、主体的に物事を考え判断することができない、勤労意欲・責任感が乏しく曖昧な理由で会社を休む、忍耐強さがなく簡単に会社を辞めてしまう等々厳しい指摘がなされる。企業へのアンケートや直接の聞き取り調査でも、専門高校への理解度は低く、とりわけ商業教育への期待は少ない傾向が見られる。本校に過去5年間に求人を頂いた地元企業215社に対するアンケートでも、商業系学科を特に望む企業は全体の8%にすぎず、63%の企業は専門高校や普通高校の別を採用の基準には入れていない。人間性や意欲、礼儀・言葉遣い等の一般常識に採用の重きを置いている。また、高校教育に求めるものとして専門教科の学習は9.5%で、一般教養28.2%、礼儀作法23.4%、道徳教育19.0%、部活動10.7%より低い。商業教育で力を入れている資格取得に対する関心も、情報処理検定13.7%簿記検定資格11.6%、ワープロ検定10.5%と低いのが現実である。日本型雇用の典型であった、「終身雇用制」や「年功序列型賃金体系」「学歴偏重」「派閥主義」体質からグローバルスタンダードである「実力主義」体質に大きく変わろうとしている現在、組織型人間ではなく個性と創造力にあふれ明確な向上心を持った、気力・体力の充実した人間像が求められている。

2 本校の現状と問題点

(1) 専門高校としての情報教育

本校は、昭和63年4月に県内初の「情報」高校としてスタートし、今年で13年目を向かえた歴史の浅い学校である。創立当初は、情報機器もない教育環境下で、高度情報化社会を担う人材を育てることを目的に様々な研究を実施し、情報高校としてのあり方を模索、実践してきた。研究実践としては、「インテリジェントスクール」構想の下、光ファイバー網を利用したネットワーク環境整備、テレビ会議システムを利用したへきち教育の実践、教科「情報」の学習内容の研究等があげられる。しかし、生徒に対する教育体制としては、基本的に教科「工業」と教科「商業」の大枠の中での「情報教育」であり、中学校に対する生徒募集説明で、「進学できる専門高校」を強く示していることもあり、進学中心のカリキュラム編成とならざるを得ない現状にある。また、歴史の浅い学校が進学や就職の進路先を充実させるために、通産省二種情報技術者試験や日本商工会議所簿記検定2級を中心とする資格検定偏重の学習目標にその活路を見いだすしかなかった。さらに、教育体制に競争原理を導入した結果、各学科が独立した教育指導体制を持つようになり、学科間の連携や特色が失われてしまった。

本校のこれまでの取り組み結果や社会情勢の変化により、現在直面している問題として、入学してくる生徒の目的意識の希薄さ、専門学科の特色の不明確さ、生徒・教師・保護者の進学偏重の意識、情報技術の変化の速さと情報教育環境の対応の遅れ、低経済成長の社会情勢とこれに伴う就職難、地域や中学校に十分理解されていない本校の教育理念、生徒の専門教科離れ、不十分な学科間の連携等様々な問題が山積し、理想的な「情報教育」を展開してきたとはいえない現状である。

【インテリジェントスクール構想】

1 目的および目標

- 1) 高度情報通信社会に対応できる生徒の育成
- 2) 県および国の情報教育推進モデル校
- 3) 地域社会の国際化・情報化に貢献

2 概要

- 1) 校内ネットワーク...すべてのパソコンがネットワークで接続
- 2) 全生徒・全職員のEメールアドレスの取得
- 3) インターネットの教育への利用

実習室・職員室等すべてのパソコンがネットワークで接続(330台)

実習ドメイン(工業約140台・商業約120台)

Web 専用ドメイン (4 台)
校務処理ドメイン (約 3 0 台)
サーバ・ファイヤーウォール等 (約 2 0 台)
全生徒・全職員が E メールアドレスを取得し、生徒・職員間および
インターネット上で E メール交換ができる。(メール宛先数 約 1060)
・ネチケットの指導 情報の選択と発信のマナー等の指導
生徒がホームページを作成し、公開している。
・すべてのパソコンからインターネットに接続でき、ホームページな
どの閲覧ができる(通信回線は ISDN1.5M 専用光ファイバケーブル)

4) 学校間連携

- ・テレビ会議システム
- ・郡山養護学校との交流

5) 地域への開放

- ・学校開放講座(保護者や地域の方を対象とした学習講座)
- ・平成 1 0 年度「マルチメディア講座」実施

6) 学校教育目標の実現

- ・進路の実現...進学(国公立 1 0 名 四年制大 5 0 名等 1/3 進学)
就職(資格などを生かした情報関係企業への就職 OP 等)
- ・資格取得...第 2 種情報処理技術者合格を目指す
- ・プログラミングコンテストへの参加(通産省)
- ・ロボットコンテスト全国大会出場など多くの情報関係の大会への参
加

7) 情報教育の研究

- ・平成 8・9・10 年度 文部省指定
- ・へき地高度情報通信設備(マルチメディア)活用方法研究開発事業
- ・研究主題「テレビ会議システムを利用した学校間連携」

(2) 本校商業教育の実際と問題点

商業系学科である情報処理科・情報会計科の教育課程に特色がなかった。

簿記・・・両科とも全商 1 級合格が目標

情報処理・・・両科とも全商 1 級合格が目標(C O B O L)

さらに通産省情報処理 種合格が目標

* 処理科でも会計科でも学習する内容が一緒であった。

専門科目の単位不足

情報処理科であれば、情報処理関係科目(必履修科目)の総単位数が不足していた。

情報会計科であれば、簿記関係科目（必履修科目）の総単位数が不足していた。

多様な専門科目

進学コースの生徒が英語・国語・数学の講義をうけているとき、専門コースの生徒は専門科目を2単位ずつ2年間で4～5科目履修しなければならない。そのため、学習内容に深みを持たせることができず、何を学習しているのか理解できないままに卒業してしまう生徒も見られた。

また、指導にあたる教員も担当科目数が増え、教材研究に追われ、余裕のある授業が展開できないというのが現状であった。

検定至上主義による弊害

簿記・・・情報処理科も情報会計科も1年次では、全商2級・2年次では、全商1級合格が目標であったため、担当教員が検定に合格させるための授業に終始してしまい、生徒が基本的内容を十分理解できないまま先に進んでしまうというのが現状であった。

情報処理・・・<情報処理科の場合>

1年次で全商1級を合格させるためには、座学中心の授業形態というのが現状であった。これは、通産省情報処理種に合格させるには、どうしても必要不可欠のことであった。

<情報会計科の場合>

1年次2単位で全商2級を合格させるため、問題集中心で授業を展開していた。

以上のような教科指導の結果、全商簿記検定1級に合格しても、3年次の総合実践で、同時同業の模擬取引で3級程度の内容の取引が出てくると、仕訳はできるがどのような補助簿に記帳しなければならないか自分で考える力が全く身につけていないというのが現状であった。プログラミングについても同じで、全商情報処理検定2級に合格しても自分でフローチャートも書けない生徒がいるというのも事実である。

現行の商業教育のうち、情報処理に関しては、専門学科における情報に関する教育の充実を図るとともに、専門学科以外においても情報に関する教育を充実するよう、科目及びその内容の改善が図られている。

「情報処理」については、OA化をはじめとする経営活動の実態に対応し、コンピュータを効果的に利用できるようにする。

さらに、主としてプログラム作成能力を養い、コンピュータの効果的な運用能力を養うことをねらいとした科目「プログラミング」と、主として経営活動における情報処理のシステム設計やそれに伴う情報の管理能力を養うことをね

らいとした科目「情報管理」に発展できるようにされている。

また、文書事務及びタイプライティングについては、ワードプロセッサなどの機器の積極的な利用を図り、文書の作成に関する知識と技術の一体的な指導を図る上から「文書処理」として統合するとともに、情報処理に関する科目として位置付けられた。

さらに、これまでの「経営数学」については、コンピュータを利用したシミュレーションなどにより、経営管理に必要な情報処理について理解を図ることをねらいとした内容とし、科目の名称を「経営情報」に改めた。

なお、情報処理に関する科目は専門学科以外の学科においても広く履修できるよう配慮しながら、それぞれ科目の内容の改善を図っている。

(3) 入学生の意識の変化

本校に入学してくる生徒は、極端に成績が良かったり悪かったりする者は少なく、良くも悪くも覇気が感じられない。これは、本校受検を決定する際、明確な目標を持っている生徒が少ないからなのかもしれない。生徒が本校を選ぶとき、何を基準に選んでいるのか。中学校を対象とした説明会では、本校は「進学できる専門高校」「光ファイバーで接続されているコンピュータ施設の充実」と宣伝している。また、体験入学では、インターネットを行い、簡単な施設説明で終わってしまう。それがすべてと思って入学してくると、実際の授業ではコンピュータを触る機会が考えていたよりずっと少ないと感じてしまうだろう。

情報処理では言語によるプログラムの作成が中心であり、簿記や流通経済など座学の授業も多い。これでは『コンピュータがやりたかったから』と入学したのに、自分の考えていた高校とは違うということになりかねない。

それでは、生徒にとってコンピュータとはどのようなものなのか。今の高校生はゲーム世代であり、画面を見ながらのキー操作は手馴れたもので、インターネットやチャット、既存ソフトの学習であれば大変興味深く熱心に取り組んでいる。しかし、アルゴリズムの学習など、自分で考えを組み立てて取り組むようなものになると苦手であり、マニュアル的なものが無ければすぐにできないと投げ出してしまいう傾向にある。この辺は最近の情報処理検定受験者数の減少傾向を見てわかる。反対に、利用技術検定は受験者数を増やしている。生徒にとって、コンピュータとはゲームと同じ感覚で簡単に利用するものでしかないのである。

本校では資格取得には力を入れており、検定前の課外や二種試験では長期休業を利用した課外を行っている。生徒も色々な資格検定に挑戦し、取得している。昔も今もその体制は変わっていない。しかし、その一方で授業が検定のた

めのものになってしまっており、実際、全商簿記検定1級を取得していても検定が終わってしまえば3級程度の取引の仕訳でさえ出来ない生徒がいる。生徒が資格を生かした進学や就職を考えた場合に、『資格を生かした就職をしたい』という生徒の希望に対し、実際に就職できるのは事務や販売、生産部門などであり、SEやオペレーターといった職種はまれである。それに加え、企業は検定1級を取得している生徒以上に、人物が優秀である生徒の採用を望んでいる。10年前であればコンピュータを操作できる人材は貴重だったかもしれないが、パソコンの普及によって、現在ではそれが特別なことではなくなってしまっている。

しかし、生徒の中には資格取得にもコンピュータにも特に関心がないまま本校に入学する者もいる。このような生徒は専門科目はもちろん、普通科目でさえ興味を示さない。そして3年生になったとき、自分の行き場を決めかねて、フリーターになったり、安易に専門学校へ進学してしまったりするのである。年々このような生徒が増えていることも事実である。この『無目的入学者』はなぜ増えてきているのか。これは生徒が進学先を決定する際に、成績をもとにして本校を受験しようとしているからではないだろうか。このようなことが『無目的入学者』を増加させている原因なのではないだろうか。

(4) 本校生徒の進路状況

商業系2学科の卒業生の進路先を見てみると、進学でも就職でも約50%の生徒が、本校で学習した内容を生かした進路選択とは言い難い結果となっている。在学中に目的が変わり進学を希望した生徒に関しては、一概に評価はできないが、就職については、約20%の生徒が自分の希望する企業あるいは職種に就職できないというのが現状である。特に女子が多いため入学時には50%以上の生徒が事務職を希望している。しかし、各企業も経営改善もしくは経営の効率化を図るため、事務処理のOA化を進めており、この職種の求人数は減少している。また、巻末の資料5のアンケート集計結果からも判断できるが、単に商業に関する知識や技術を身に付けているだけでは、企業の求める人材とは言い難いということである。

我々教員が、もう少しこの現状を認識して対策を講じていかなければ、不本意な進路選択者や正しい職業観を持たない生徒が増えることによって、ますます専門高校卒業者の離職率は高まっていくのではないかと危惧する。

3 求められる変革の波

(1) 完全学校週5日制

学校週5日制は、平成4年9月から月1回、平成7年4月から月2回にわたり実施されてきた。平成14年4月からは、完全学校週5日制が実施される。

平成10年7月29日に教育課程審議会から教育課程の改善についての答申がなされ、これに基づき平成11年3月29日に新学習指導要領が告示され、平成15年4月から実施されることとなった。この中で学校完全週5日制の中でゆとりのある教育活動、創意工夫を生かし特色ある教育活動を展開し、生徒に「生きる力」を育成することが示された。また、基礎的・基本的な内容の確実な定着を図り、個性を生かす教育の充実に努めなければならないことも示された。

これらを実施するには、全体としての授業時間数の減少にどう対応すれば良いのか、教育内容を厳選した場合に学力が低下しないのか、特に専門高校の場合は検定試験が多く、ありそれらにどう対応すれば良いのか、生徒に「生きる力」を身に付けさせるための具体的な方策、各科目の基礎的・基本的な内容とは、どの程度までの指導なのか、限られた単位数の中で情報処理科、情報会計科ともに、それぞれの学科の特色を出すためにはどうすれば良いのかなど、様々な問題が生じることが予想される。

ゆとりのある教育活動を展開するはずが、完全学校週5日制により生徒はゆとりがなくなる可能性もある。ある学校では、一週間のうちのある曜日を7校時にしたり、放課後の課外授業等で今までと同等の授業時間数を確保すると明言している。新学習指導要領の趣旨を生かすためには、今までの我々の指導してきた、どちらかというとなる知識の量で学力を評価する考えを一新し、職業人としての完成教育を目指すのではなく、将来にわたって学び続けるための継続教育・生涯教育のための導入部分を指導するという発想の転換を迫られている。

(2) 学習指導要領改訂の概要

教育課程審議会は、中央教育審議会、理科教育及び産業教育審議会を中心に様々な教育改革のための答申を受け、約2年間の審議を行い答申し、この答申を踏まえ文部省により平成11年3月29日に新しい学習指導要領が告示された。今回の改訂は、平成元年以来10年ぶりとなり平成15年度から実施される。完全学校週5日制の中でゆとりのある教育活動を展開し、生徒に「生きる力」を育成することが今回の趣旨である。教科・科目も「情報」「総合的な学習の時間」が新設され、卒業に必要な単位数も80単位以上から74単位以上となった。さらに、名称、目標、学習内容、単位数などを各学校独自で定めることができる学校設定教科・科目を20単位とし卒業までの履修単位数に含めることができるようになった。

また、生徒・地域社会等のニーズに沿った教育課程の弾力的な編成、各学校の創意工夫など、ユニークな学校づくりが期待されている改訂でもある。商業

の目標も改訂され、現行では「商業の各分野に関する基礎的、基本的な知識と技術を習得させ、商業の意義や役割を理解させるとともに、経営活動を主体的、合理的に行い、経済社会の発展に寄与する能力と態度を育てる」とし、基礎的・基本的な科目として「流通経済」「情報処理」「計算事務」「簿記」の4科目が設けられている。今回の改訂では「商業の各分野に関する基礎的、基本的な知識と技術を習得させ、ビジネスに対する望ましい心構えや理念を身に付けさせるとともに、ビジネスの諸活動を主体的、合理的に行い、経済社会の発展に寄与する能力と態度を育てる」とし、基礎的・基本的な科目として「ビジネス基礎」「簿記」「情報処理」の3科目が設けられた。

改訂の経緯

社会状況が大きく変化する中で、21世紀を生きる人材を育てるため、豊かな人間性をはぐくむとともに、一人一人の個性を生かしてその能力を十分に伸ばす新しい時代の教育のあり方を検討する。

【平成8年7月中央教育審議会第一次答申】

これからの学校教育の在り方として、「ゆとり」の中で自ら学び自ら考える力などの「生きる力」の育成を基本とし、教育内容の厳選と基礎・基本の徹底を図ること、一人一人の個性を生かす教育を推進すること、豊かな人間性とたくましい体をはぐくむための教育を改善すること、横断的・総合的な指導を推進するため「総合的な学習の時間」を設けること、完全学校週5日制を導入することなどが提言された。

【平成10年7月理科教育及び産業教育審議会答申】

平成9年5月に、文部大臣から理科教育及び産業教育審議会に対して、「今後の専門高校における教育の在り方等について」諮問があり、産業界で必要とされる知識や技術・技能の高度化を踏まえ、完成教育としての職業教育ではなく、生涯学習の視点を踏まえた教育の在り方や技術革新、国際化、情報化、少子高齢化等による社会の変化や産業の産業の動向等に適切に対応するための新たな教科の創設を含めた教育内容等について検討がなされ、専門高校における教育の改善・充実のための視点として、次の6点が示された。

- ・将来のスペシャリストとして必要な専門性の基礎・基本の重視
- ・新教科「情報」「福祉」の創設等、社会の変化や産業の動向等に適切に対応した教育の展開
- ・生徒の多様な実態に対応し、生徒の学習の選択幅をできる限り拡大し、生

徒一人一人の個性を育て伸ばしていく教育の展開

- ・ 専門高校と地域や産業界とのパートナーシップ（双方向の協力関係）の確立
- ・ 専門高校卒業後に学習する継続教育機関との連携の推進
- ・ 各学校の創意工夫を生かした特色のある教育の展開

【平成10年7月教育課程審議会答申】

幼児児童生徒の実態、教育課程実施の状況、社会の変化などを踏まえ完全学校週5日制の下「ゆとり」の中で「特色ある教育」を展開し、幼児児童生徒に「生きる力」を育成することを基本的な狙いとし、次の方針に基づき教育課程の基準を改訂する事を提言した。

- ・ 豊かな人間性や社会性、国際社会に生きる日本人としての自覚を育成すること
- ・ 自ら学び、自ら考える力を育成すること
- ・ ゆとりのある教育活動を展開する中で、基礎・基本の確実な定着を図り、個性を生かす教育を充実すること
- ・ 各学校が創意工夫を生かし特色ある教育、特色ある学校づくりを進めること

【平成10年12月幼稚園教育要領、小学校学習指導要領、中学校学習指導要領の改訂】

【平成11年3月 盲・聾・養護学校の学習指導要領、高等学校指導要領の改訂】

普通科「情報」新設

情報社会に主体的に対応する能力と態度が身に付けるため、「情報」を必修とした。科目には、情報A（情報収集・処理・発信）、情報B（コンピュータの知識と問題解決のモデル化）、情報C（表現やコミュニケーションに活用）があり、標準単位2単位で1科目を選択する事となっている。

専門教育に関する各教科の改訂要旨

農業

農業を取り巻く国際化や情報化の進展、バイオテクノロジーの急速な進展等への対応に留意して内容の改善が図られ地球環境問題への対応として、「環境科学基礎」や農業・農村の機能と多様化への対応として「グリーンライフ」が新設された。

工業

高度情報通信技術、製造技術のシステム化等の技術革新や国際化の進展等への対応に留意し、環境技術に対応した「地球環境科学」が新設された。

商業

ビジネスの基礎・基本の内容充実し、情報化の進展に対応するため科目の

新設、整理・統合が図られ21科目が17科目となった。新設科目としては、「ビジネス基礎」、整理・統合された科目としては、商品と流通（流通経済・商品）、商業技術（計算事務・商業デザイン）、国際ビジネス（商業経済・経営・国際経済）、ビジネス情報（情報管理・経営情報）があり、内容が変更になった科目としては、経済活動と法（商業法規）、原価計算（工業簿記）、会計実務（税務会計）、文書デザイン（文書処理）などがある。

水産

水産技術の高度化、海を取り巻く産業の変化、国際化や情報化の進展、通信技術の進展等への対応に留意して内容の改善し、海洋性レクリエーションなど海を取り巻く状況の変化に対応した科目として「ダイビング」が新設された。

家庭

保育や家庭看護と介護に関する教育内容の充実及び生活関連産業の高度化、サービス化等を踏まえて内容を改善し、生活と産業に関する教育内容の充実を図るため「生活産業基礎」が新設された。

看護

老人の看護と福祉及び在宅看護に関する教育内容の充実を図るため「成人看護」の名称を「成人・老人看護」に変えられた。

情報

高度情報通信社会における情報関連産業に従事する人材の養成の必要性に対応するため次のような科目が設定された。

「情報産業と社会」「課題研究」「情報実習」「情報と表現アルゴリズム」「情報システムの開発」「ネットワークシステム」「モデル化とシュミレーション」「コンピュータデザイン」「図形と画像の処理」「マルチメディア表現」の11科目である。

福祉

高齢化の進展等に伴い、介護福祉などの福祉に関する人材の養成の必要性に対応するため設定された。

(3) 情報教育の二極化

高等学校における普通教科「情報」の意義

高等学校段階は、初等中等教育における情報教育の完成の段階であり、すべての生徒に対し、情報社会に主体的に対応するために社会人として必要な能力と態度を育てなければならない。そのためには、情報教育の目標である3つの観点とされる能力や態度を、バランスよく身に付けさせなければならない。

「情報活用の実践力」については、小学校以来、各教科等の学習や「総合的な学習の時間」を通して培われるが、高等学校段階では、生徒の実践力に大きな

開きが生じる可能性がある。したがって、実践力が十分に身につけていない生徒に対して、その実践力を身に付けさせる機会が必要である。普通教科「情報」では実習を重視しており、個々の生徒が実践経験の程度に応じた実習課題を工夫することにより、個々の実践力を向上させることができる。

つまり、高等学校における普通教科「情報」の意義は「情報」という教科を設けることにより、情報社会の一員として必要な能力と態度を生徒に確実に身に付けさせることにある。

専門教科「情報」

高度情報化社会に対応して、より専門性の高い技術者を育成するために新設された。システム全体の設計・構築や運営管理、「工業」「商業」の枠組みを越えた新しい産業領域の形成に役立つ人材の育成を目的にしている。具体的にはS Eやマルチメディア技術者の養成が目的と考えられる。

高等学校の他教科との関係

高等学校における情報教育を普通教科「情報」だけが担うように捉えてはならない。高等学校学習指導要領第1章総則第6款5の(8)に「各教科・科目等の指導に当たっては、生徒がコンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を積極的に活用できるようにするための学習活動の充実に努める」とあるように、あらゆる機会を通して「情報活用の実践力」の育成を図ることが求められている。

また、各教科の内容の取扱いなどに、コンピュータや情報通信ネットワークの活用が明記されている。これらは、各教科の学習活動を効果的に行うためにコンピュータや情報通信ネットワークを活用することがねらいであると同時に「情報活用の実践力」を向上させることができる。

すなわち「情報活用の実践力」の育成には、普通教科「情報」だけではなく、他教科においてのコンピュータや情報通信ネットワークの活用が必要である。学校全体での情報教育を考えるときには、普通教科「情報」と他教科の学習内容や学習活動の関連をよく検討し、有機的で効果的な指導計画を立てることが大切である。

体系的情報教育

高度情報社会の特徴である個別化されたコミュニケーションの道具である携帯電話やPHSなどの移動型電話とマルチメディア型コンピュータやインターネットが子供達にも爆発的に普及し新しいコミュニケーションの形態を生み出し、多種多様な情報を瞬時に得られる情報環境が進展してきた。

このような社会情勢を受けて、平成10年の教育課程審議会答申では、「今後は、児童生徒の発達段階に応じて、各学校段階で一貫した系統的な教育が行

われるように更に関係教科等の改善充実を図り、コンピュータや情報通信ネットワーク等を含め情報手段を活用できる基礎的な資質や能力を培う必要があると考える。」とし、コンピュータを中心にした情報教育の系統的・体系的な情報教育の必要性が説かれた。新学習指導要領では、小・中・高等学校の各段階に応じた内容が記されている。具体的には、小学校、中学校及び高等学校を通じ、各教科等の学習においてコンピュータ等の積極的な活用を図ることとし、学校段階ごとには、小学校においては「総合的な学習の時間」をはじめ各教科などの様々な時間でコンピュータ等を適切に活用することを通して、情報化に対応する教育を展開する。中学校においては「技術・家庭」科の中でコンピュータの基礎的な活用技術の習得など情報に関する基礎的内容を必修とし、高等学校においては、情報手段の活用を図りながら情報を適切に判断・分析するための知識・技術を習得させ、情報社会に主体的に対応する態度を育てることなどを内容とする教科「情報」を新設し必修とすることがうたわれている。

【小学校の情報教育】

小学校の学習指導要領の総則では、情報の扱いを総合的な学習を中心に行うことを、次のように明記している。

- 1 総合的な学習の時間においては、各学校は、地域や学校、児童の実態等に応じて、横断的・総合的な学習や児童の興味・関心等に基づく学習など創意工夫を生かした教育活動を行うものとする。
- 2 総合的な学習の時間においては、次のようなねらいをもって指導を行うものとする。
 - (1) 自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育てること。
 - (2) 学び方やものの考え方を身に付け、問題の解決や探求活動に主体的、創造的に取り組む態度を育て、自己の生き方を考えることができるようにすること。
- 3 各学校においては、2に示すねらいを踏まえ、例えば国際理解、情報、環境、福祉・健康等の横断的・総合的な課題、児童の興味・関心に基づく課題、地域や学校の特色に応じた課題などについて、学校の実態に応じた学習活動を行うものとする。

【中学校の情報教育】

中学校の学習指導要領では、これまで選択だった技術・家庭科での「情報基礎」が必修修化されたことや技術・家庭科以外の教科でも積極的な情報活用能力の育成が図られることが必要であるとされたことが主な変更点である。新学習指導要領の技術・家庭科では、技術分野の中で次のように示されてい

る。

1 目標

実践的・体験的な学習を通して、ものづくりやエネルギー利用及びコンピュータ活用等に関する基礎的な知識と技術を習得するとともに、技術が果たす役割について理解を深め、それらを適切に活用する能力と態度を育てる。

B 情報とコンピュータ

(1) 生活や産業の中で情報手段の果たしている役割について、次の事項を指導する。

ア 情報手段の特徴や生活とコンピュータとのかかわりについて知ること。

イ 情報化が社会や生活に及ぼす影響を知り、情報モラルの必要性について考えること。

(2) コンピュータの基本的な構成と機能及び操作について、次の事項を指導する。

ア コンピュータの基本的な構成と機能を知り、操作ができること。

イ ソフトウェアの機能を知ること。

(3) コンピュータの利用について、次の事項を指導する。

ア コンピュータの利用形態を知ること。

イ ソフトウェアを用いて、基本的な情報の処理ができること。

(4) 情報通信ネットワークについて、次の事項を指導する。

ア 情報の伝達方法の特徴と利用方法を知ること。

イ 情報を収集、判断、処理し、発信ができること。

(5) コンピュータを利用したマルチメディアの活用について、次の事項を指導する。

ア マルチメディアの特徴と利用方法を知ること。

イ ソフトウェアを選択して、表現や発信ができること。

(6) プログラムと計測・制御について、次の事項を指導する。

ア プログラムの機能を知り、簡単なプログラムの作成ができること。

イ コンピュータを用いて、簡単な計測・制御ができること。

専門高校としての 商業教育のあり方



1 21Cの商業教育のあり方

2 職業教育の充実

3 専門教育

4 生徒の意識変革を目指した人間教育

1 21Cの商業教育のあり方

専門高校としての商業教育の現状には様々な問題点が指摘できる。各学校とも学校の特色や生徒の実態に応じた取り組みを展開しているものの、大局的な見えざる影に翻弄されている感がある。本県の商業教員に対するアンケートでも、91%の教員が商業教育は必要であるとしながらも、86%の教員が現在の商業教育に何らかの不満を感じているのである。(資料4)

学力低下や受験型教育、不登校問題、少年犯罪等により教育に対する国民の不満が強まる中、国会でも抜本的教育改革を求める議論が紛糾している。また、東京都の「心の東京ルール」に代表されるように、しつけ教育に対する政治的提言がなされるなど、青少年に対する教育問題は逼迫した状態をむかえているといえる。

専門高校においては、長引く景気の低迷と専門高校生卒業生の職業観の未熟さによる企業の高校生雇用控えの問題も深刻化している。(資料5)

今回の学習指導要領の改訂は、これらの教育的諸問題と激変する日本の構造的経済体制やIT(InformationTechnology)革命による情報通信分野の世界的進展にともなう社会情勢への変化への対応等、多くの課題に対応した様々な変革を求める内容となっている。

21世紀の専門高校としての商業教育のあり方を模索するにあたり、アカデミックな商業教育論を展開してみても、単なる理想論や机上の空論であり、学校現場の抱える問題を解決し、生徒たちに望ましい教育環境を与えることにはならないであろう。専門高校としての意義を見出すとするならば、原点である職業指導を前提として考える必要がある。しかし、従来のような特定の地域の企業への就職問題としての視点だけではなく、広い視野での現状認識を行った上で職業指導が展開されなければならない。これは、現在の混迷する日本経済と大きな転換期をむかえている日本型企业体質や浸透しつつある情報通信分野の実情を踏まえなければ、今後の社会変革に適應する能力の育成が十分にできないからである。

従来の日本型経営や企業体質が長期化する景気低迷により大きな社会問題と経済的混乱をもたらし、その対処と厳しい国際競争に対応するためにグローバルスタンダードの考え方への転換が迫られ、徹底した合理化や企業構造・体質の改善が図られており、同時に日本型雇用体系が見直され、「能力主義」や「職能別労働力市場」の考え方が広まりをみせつつある。また、インターネットや携帯通信端末等の急速な普及による情報通信分野の急速な進展に伴うIT革命により情報環境が偏在することにより、IT機器への対応能力や「情報」に対するモラルや知識が不可欠となりつつあること等を踏まえる必要がある。その上で、このような変革に対応できる下地を専門高校としての職業教育に取り入れなければならない。さらに、近年広がりを見せている商業高校卒業生の就職構造や産業別職業別構成の実態も見落としてはならないだろう。

これらのことは別の視点から見れば、従来のような商業＝流通業とした狭い分野意識では、日本の産業構造や経済構造をとらえられなくなっていることを示しているといえる。グローバルな視野を持つことや、国際化・高度情報化に対応するためには、「情報」と「コミュニケーション」を自由に操る能力が必要不可欠となっていることである。

21世紀の商業教育を構築する上で、既存の商品やサービスの売買や流通を学習の中心とした狭い教育内容や特定の職業や職種を意識した指導では時代や実態にそぐわなくなっていることを認識しなければならない。新学習指導要領の中で、従来慣れ親しんできた「商業」が「ビジネス」に置き換えられたことは、まさにこのことを意味しているものといえる。ビジネスの定義としては「商品の生産・流通・消費における経済的諸活動の総称」とされており、商業教育のスタンスが広まったことを意味していると考えられる。

これにより、専門高校としての商業教育に必要な専門性の定義も大きく変化しなければならないであろう。平成6年に設置された「職業教育の活性化方策に関する調査研究会議」の最終報告「スペシャリストへの道」でも、専門高校は、生涯にわたる専門能力育成の基礎・基本をつくることを重点とすべきであり、従前の完成教育から継続教育へと転換すべきであると提言されている。

これからの専門高校としての商業教育のあり方は、特定の職業や能力のスペシャリスト育成ではなく、産業や経済の構造を正確に見据えるための能力、高度情報化社会に対応するための能力、社会生活に適応し生きていくための能力を中心とした、変化する社会情勢に積極的に適応し、主体的に生き抜く健全な社会人としての能力（「リテラシー」）を育成することが必要であると考えられる。具体的には、経済活動を適切に判断するための「会計リテラシー」、IT社会に適応するための「情報リテラシー」、IT機器の活用によるコミュニケーション能力を含めた「メディアリテラシー」の3つの能力がバランスよく形成されることが望ましいと考えられる。

2 職業教育の充実

生徒の進路状況は、大学・短大・専修学校等への進学者が急増しており、就職者の割合は減少している。このため、多くの専門高校は進学に対応したカリキュラムやコース類型等を設定しているが、就職希望者の比率は進学希望者より高く、現実的には専門科目の履修に影響が及んでいる。また、進学者も最終的には就職をするわけで、専門学校への進学者はその専門性から進路が限定されることになるにもかかわらず、あまり将来に対する具体的目標や進路が未形成の生徒が多く見受けられる。

また、職業別就職状況では、事務従事者の落ち込みに対して、サービス業、技能

工・製造建築業が増加している傾向にある。産業別就職状況では、卸・小売業、金融・保険業が減少し、サービス業が増加の傾向にある。現在の日本は大きく変動しており、特に経済のボーダーレス化やサービス化の進展は、企業が求める人材のあり方を大きく変えている。

これらの実態を踏まえて、早期に職業意識の形成を図り自己の適性や能力を見通した具体的進路目標を設定することが大切である。このためには、産業構造や経済情勢を理解させることは勿論、社会人として必要な知識や技能、態度を養うことが大切である。特定の職業・職種を強く意識した教科内容の見直し等の商業教育の改善・充実も必要である。また、教室や実習室という特定の教育場所から地域社会や企業・施設等に移し、生きた体験をすることも必要であり「インターンシップ」や「ボランティア」等による教育も積極的に導入すべきである。さらに、机上の理論に終始しないように、各分野の専門家を「外部講師」として招いたり、教師側で特定分野の研究・研修を分担し、相互に「特別講師」として活用し、多くの指導者に触れさせる等の対応も考えられるべきであろう。

3 専門教育

専門高校の多くが小学科制を取り入れ、特色ある学校づくりを目指してきたが、独自性を強く求める結果上級資格取得偏重に陥る傾向や、教育の機会均等や多様な選択科目を取り入れた結果、学校や学科の特色が見いだせなくなった上、細切れの単位数による生徒の学習未消化を引き起こすなどの弊害も見られた。

専門高校である以上、社会人として役立つ知識や能力を身に付けさせることは大切なことであるが、押しつけの教育ではなく生徒が積極的に取り組めるような教育環境を作ることが大切ではないだろうか。専門教育を受ける自覚のない生徒が多く入学してくる実態を踏まえ、専門教育を学習する意義や進路との関わりを理解させながら、進路意識の形成と専門教科の動機付けを図り、自己実現に向けての学習目標や履修計画を設定させるように配慮する必要がある。

これからの専門教育は、特定の職業を見据えたような専門能力の育成ではなく、「会計リテラシー」や「情報リテラシー」、「メディアリテラシー」を専門学科の枠をこえて共通に学習することが必要であり、学科の独自性はこの土台の上に形成されるべきではないかと考える。

また、専門の基礎的・基本的な知識や技能の定着を図るためにも、学習到達度目標を低めに設定し、ゆとりのある単位数の中で展開し、積極的に考える習慣や知的好奇心を与えられるような指導内容を構築しなければならない。このためには、既存の指導概念や教科書や検定にとらわれ過ぎずに、生徒の実態にあわせて学校独自の指導マニュアルを作る必要がある。

「情報教育」については、専門教科「情報」が新設されることもあるが、COBOL一辺倒の教育内容によるSEやプログラマー等の専門職に就くことを想定したような教育や検定テクニックの習熟ではなく、高度情報化社会の中で仕事や生活の上でコンピュータを道具として使える知識と技能の修得にその重きを置くべきではないだろうか。また、情報機器やソフトの技術革新のサイクルや現在進行しているASP（Application Service Provider）等も考慮し、特定の情報機器やソフトの習熟に偏り過ぎないように配慮することが必要である。

4 生徒の意識変革を目指した人間教育

現在の生徒達は恵まれた環境に育ってはいるものの、青年期特有の様々な悩みや不安等のストレスは大人では計り知れないものがある。特に学校は閉鎖的な社会であるため、明確な教育の意義や目的に基づいた教育を展開しなければ、豊かな人格の形成や必要な能力の育成は望めない。専門高校での教育としては、適切な職業観を形成するための情報や環境を整備することにより、生徒が自ら積極的に考え、自分の学習目標や知的好奇心に基づき主体的に学習する姿勢が形成されるように配慮されなければならない。このことにより、健全な社会人としての「リテラシー」を身につける土台が形成され、適切な「リテラシー教育」により、「生きる力」が形作られていくのではないだろうか。

新教育課程編成概要



1 新教育課程編成の基本方針

2 学科の特色

3 新教育課程科目の指導目標

4 新教科「情報」の文部省指定研究

1 新教育課程編成の基本方針

(1) 教育課程再編成による教育ビジョンの確立

まずは、入学してくる生徒に対して、単に目先を変えるのではなく専門高校の意義を正しく理解してもらうことが必要であると考えた。本来、専門高校＝就職という図式が描かれていたが、最近では、大学に進学する生徒でも、専門高校を選ぶという傾向がある。大学進学者が増加することは決して悪いことではないが、本校の場合、ほとんどの生徒が推薦入試での大学進学を希望しているため、推薦条件を満たすために上位資格取得を目指すというのが現状である。そのため前述したとおり、問題を解くテクニックのマスターに終始している。当然、自らの問題解決能力や主体的な学習態度の育成にはつながらないと思われる。さらに情報処理科も情報会計科も同じ科目の資格取得を目標に掲げているためいつのまにか両科の特色が無くなってしまった。中学校での高校説明会でも我々自身が両科の違いをきちんと説明することができないという状況である。

(2) 職業観の育成

そこで今回の教育課程再編成では、両科の特色と学習目標をはっきり掲げ、誰でもが理解でき、さらに本校で3年間学習することによってどんな専門知識を身に付けるのか、さらにその後、どんな進路を選択したら良いのかを十分考えさせるため、1年次で「ビジネス基礎」を3単位履修させることにした。専門高校生としての適正な職業意識を育成する必要があると考えたからである。職業選択のガイダンス的意味合いもあることはもちろんである。目標となる職業があって自分の進路が必然的に決まると考えている。自分が目標とする職業が大学に進学しなければならない場合は、適切な進学指導が必要になるだろうし、高校の卒業資格だけでその職業に就くことができる場合は、適切な就職活動の指導が必要になると考えている。

とにかく、現在3年次から行っている進路指導を1年次の早い時期で正しい職業観を育成することにより、生徒が目標を持って学習に取り組むようになるのではないかと考えている。複雑な現代社会に適應できる人材を育成するため、専門知識の習得はもちろんのこと、コミュニケーション能力なども会得させる必要があると考えている。

(3) 各科の教育課程基本方針

情報会計科

- ・基礎的科目である簿記・情報処理の単位数の増加
- ・科目間の連携を強化し、専門科目の理解と深化を図る。

- ・情報処理科との連携を図る。

情報処理科

- ・専門学科としての科目の充実を図る。
- ・実質的能力を高める指導内容（検定科目にとられない）
- ・ゆとりある教育内容
- ・生徒の実態にあわせた指導内容
- ・情報会計科との連携を図る

2 学科の特色

(1) 情報会計科

学科の特色を生かすため第1学年において、基礎的な科目である「簿記」・「情報処理」に十分な単位数を確保し、着実に基礎・基本を身につけさせる。

目標とする資格

全商簿記2級（全員）

全商コンピュータ利用技術2級（全員）

全商ワープロ実務検定4級（全員）

第2学年においては、会計・原価計算の単位数を増やし検定合格のための授業ではなく、科目の内容を十分に理解できるように指導する。

目標とする資格

全商簿記1級（全員）

全商コンピュータ利用技術1級（全員）

全商ワープロ実務検定2・3級（選択）

生徒の多様な進路希望に対応できるよう専門科目または普通科の選択履修ができるよう指導する。

「課題研究」・「総合実践」・「会計実務」を必修科目とし、専門科目の理解と深化を図る。

(2) 情報処理科

情報処理科としての特色である情報処理教育の充実を図る。

- ・専門科目の単位数を十分に確保する。（簿記は基礎学習のみとする）
- ・検定偏重の学習ではなくコンピュータの活用能力を高める学習内容及び科目を設定する。（生涯学習）

- ・コンピュータを利用する実習時間を十分に確保する。
- ゆとりある教育の実践として、できる限り2単位の授業をなくす。
- より効果的な学習環境をつくるために、情報会計科との連携を図る。
- ・課題研究の同時展開
- ・簿記会計分野の選択科目の乗り入れ。
- 生徒の実態にあわせた学習目標を設定する。
- ・通産省二種の学習は課外で対応する。
- ・全員受験の検定を精選し、受験レベルを無理のない級にする。

3 新教育課程科目の指導目標

(1) 情報会計科

【1年次】

ビジネス基礎(3単位)

ビジネスに関する基礎的な知識と技術を習得させ、経済社会の一員としての望ましい心構えを身につけさせるとともに、ビジネスの諸活動に適切に対応する態度を育てる。

情報処理(3単位)

WORD・EXCELを中心とするアプリケーションソフトの利用技術の学習を展開している。COBOLは学習しない。
従来は、2単位でCOBOLの2級取得か、コンピュータ利用技術3級とCOBOL3級取得という2通りの学習形態で、どちらも時間的な余裕はなく、検定合格のための指導が中心であった。

【2年次】

会計(4単位)・原価計算(4単位)

従来両科目とも3単位で実施してきたが、12月の県簿記1級・1月の全商1級に合格させるためには、検定に照準を合わせた学習指導になってしまう。そのため会計や工業簿記の基礎・基本を十分理解させることなく、授業を展開してしまうこともたびたびあった。教師側にも生徒側にもゆとりを持った授業にすべく今回両科目とも4単位で展開していく予定である。

商業技術（選択2単位）

珠算・暗算、商業文書、商業デザインの基礎的な知識と技術を習得させ、商業技術の意義や役割について理解させるとともに、ビジネスの諸活動に活用する能力と態度を育てる

プログラミング（選択4単位）

情報処理科で対応する授業として位置づけており、既存のアプリケーションソフトの利用技術のみにとどまることなく、多少のカスタマイズ能力を育成するためVBAを学習することにした。

【3年次】

課題研究（4単位）

情報処理科も同じ単位数とし同時展開で、講座数を増やすことにした。さらに、4単位のうち、1単位はプレゼンテーション能力やコミュニケーション能力を育成するための時間とした。

会計実務（2単位）

専門コース選択者全員が履修することになる科目である。1年次の簿記、2年次の会計・原価計算の発展的科目と位置づけはしているが、1・2年次で十分学習できていない分野の学習にも利用することができる。

マルチメディア表現（選択2単位）

文部省の科目研究指定校になっているために設定。今年度で2年目。マルチメディアによる表現活動を通して、マルチメディアによる伝達効果とその特質について理解させ、作品を構成し企画する実践的な能力を育てる。

文書デザイン（選択2単位）

広告活動に必要な文書に関する知識と技術を習得させ、各種メディアで作成した情報を統合させることの重要性について理解させるとともにビジネスの諸活動において情報を効果的に発信する態度を育てる。

（2）情報処理科

【1年次】

ビジネス基礎（3単位）

商業教育全般の基礎的内容や、専門的能力を身に付ける重要性についても理解させ学習の動機付けを図る。さらに英語にも慣れ親しみ、よき産業人になるための意識作りに役立つ導入科目として位置づけたい。

【2年次】

ビジネス情報（2単位）

基幹業務のシステム化とエンドユーザーコンピューティングを前提とした情報処理について学習するとともに、情報活用の能力と情報処理システムを開発するための知識及び技術を習得させ、適切な情報管理を行うための知識と姿勢を養う

文書デザイン（選択4単位）

情報社会における広報の在り方について理解させることにより、ビジネスにおける広報活動と各種メディアの利用への興味・関心を高め、ビジネスにおける表現能力・効果的な情報活用能力を身につけさせる。

【3年次】

情報演習（選択4単位）

1・2年次で学習してきた、COBOL及びVB、VBA等を活用したシステム設計を行うことにより、実用的な技術を身に付けるとともに、デザイン能力の開発を通して論理的思考方法を学ばせる。

マルチメディア表現（選択4単位）

作品製作を通して、企画力・構成力・表現力などマルチメディアを効果的に活用することができる基礎的な知識と技術を習得させる。

4 新教科「情報」の文部省指定研究

本校は文部省の指定研究校として新高等学校学習指導要領における専門教科「情報」の指導内容と方法、教材の開発などについての実践的研究を、平成11年より3ヶ年計画で実施している。本校の「情報教育」との関連を図り、専門高校における「情報教育のあり方」についての系統的な研究をテーマとして取り組んでいる。具体的には、教科「情報」の3つの科目「情報産業と社会」「情報実習」「マルチメディア表現」について調査・研究を行っており、2年目の今年は教材作成を目標としている。

商業系学科では「マルチメディア表現」の科目研究を、現在は3年次の選択科目として2単位で実施している。

専門教科「情報」は、商業教育としての「情報教育」のあり方を根本的に変える要因であり、商業教育の存在意義に対してさえも影響を与えるものであることを考えるとやや皮肉な面は否めない。しかし、平成15年度の新学習指導要領の施行に向けて教科「情報」の教員養成を行うための大学学部改革や高等学校教諭を対象とした臨時免講習等の実施と、その動きは着実に前進している。高度情報化社会に対応した「情報教育」のあり方としての指針を示された以上、商業教育に携わる教員として専門教科「情報」と商業教育での「情報教育」との差別化を考えた研究を行わなければならない。

【マルチメディア表現】

1 目 標

マルチメディアによる表現活動を通して、マルチメディアによる伝達効果とその特質について理解させ、作品を構成し企画する実践的な能力と態度を育てる。

2 内 容

- (1) 静止画の設計と表現
- (2) 動画の設計と表現
- (3) 音・音楽の設計と表現
- (4) 作品製作

3 内容の取扱い

- (1) 内容の構成及びその取り扱いに当たっては、次の事項に配慮するものとする。

ア 指導に当たっては、作品製作を通して、企画力、構成力、表現力など、マルチメディアを効果的に活用することができる基礎的な知識と技術を習得させること。

イ 他人の著作物を利用するに当たっては、著作権等の取り扱いに留意させること。

実施状況と反省



1 平成12年度実施概要

2 1学期を振り返って

3 意識の変容

1 平成12年度実施概要

改訂した新教育課程は情報会計科および情報処理科とも本年度入学生より年次移行により実施するため、新入生は新教育課程表で、2・3年生は旧教育課程表での実施となり、2本立ての学習指導展開となった。なお、今回の改訂では専門学科内のカリキュラム変更であるため、2年次以降の進学コースと専門コースの選択カリキュラム編成については同様となっている。

(1) 情報会計科教育課程表

【 2・3年生 】

旧教育課程表

学年	必履修科目											専門コース選択科目			
1年次	流通経済		簿記					情報処理		情報処理技術					
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11				
2年次	会計		工業簿記			プログラミング					計算事務	文書処理			
	1	2	3	4	5	6	7	8			情報管理	9	10	11	12
3年次	総合実践		課題研究			会計				税務会計		文書処理	マーケティング	商業法規	
	1	2	3	4	5	6	7				経営情報	8	9	10	11
												12	13	14	15

【 新 入 生 】

情報会計科の1年生に対する新教育課程での変更点は、情報処理教育の主眼をプログラミング能力育成からコンピュータの利用技術能力の定着に変更したことによる、工業系科目である「情報処理技術」の廃止と「情報処理」科目の単位増と、有意な職業教育と人格形成教育を行うために「流通経済」から新学習指導要領の先取り科目として「ビジネス基礎」を導入した点である。

新教育課程表

学年	必履修科目											専門コース選択科目			
1年次	ビジネス基礎		簿記					情報処理							
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11				
2年次	会計		原価計算								情報管理	商業技術			
	1	2	3	4	5	6	7	8			プログラミング	9	10	11	12
3年次	総合実践		課題研究							会計実務		マルチメディア表現	経済活動と法	文書デザイン	
	1	2	3	4	5	6	7				文書処理	8	9	10	11
												12	13	14	15

処理科対応

(2) 情報処理科教育課程表

【 2・3年生 】

旧教育課程表

学年	必履修科目											専門コース選択科目									
1年次	情報処理			プログラミング			情報処理技術			簿記											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11										
2年次	プログラミング			工業簿記			会計							流通経済		文書処理					
	1	2	3	4	5	6	7	8				9	10	11	12						
3年次	総合実践			課題研究			情報管理							経営情報		マルチメディア表現		商業経済		商業法規	
	1	2	3	4	5	6	7					8	9	10	11	12	13	14	15		

【 新 入 生 】

情報処理科の1年生に対する新教育課程での変更点は、情報処理教育の主眼をCOBOL 言語学習を中心とした通産省情報処理技術者試験 種検定や全商情報処理検定1級という上級資格取得目標から、実際的情報リテラシー教育に変更したことによる、工業系科目である「情報処理技術」の廃止と「情報処理」科目の単位増と、有意な職業教育と人格形成教育を行うために新学習指導要領の先取り科目として「ビジネス基礎」を導入した点である。この変更により、従来から問題とされていた座学中心の授業形態から実習時間を多く取り入れた体験的学習が可能となった。また、ネットワークやインターネットの学習は、すべての生徒が中学校の「技術・家庭」で情報基礎学習を受けていることから、1学期の段階で「ビジネス基礎」で取り扱うことになった。

新教育課程表

学年	必履修科目											専門コース選択科目						
1年次	ビジネス基礎			情報処理					簿記									
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11							
2年次	情報処理			プログラミング			ビジネス情報							文書デザイン				
	1	2	3	4	5	6	7	8				9	10	11	12			
3年次	総合実践			課題研究								マルチメディア表現		情報演習				
	1	2	3	4	5	6	7					8	9	10	11	12	13	14

会計科対応

(3) ビジネス基礎履修内容

教育課程改訂の趣旨である、早期に明確な将来的目標設定をさせ、有意な職業指導や社会人として必要な人格的素養の育成を体験的に身に付けさせるための中心科目として設定した1年次履修の「ビジネス基礎」の履修目的および履修内容は以下のように設定した。

【 情 報 処 理 科 】

情 報 処 理 科					
科 目 名	ビジネス基礎	履修学年	1年	単位数	3
学習の目的	<p>1. 専門教科履修ガイダンス 専門高校で学習する意義と本校で履修する各専門教科の学習内容や学習体系を理解させ専門学習への動機付けや卒業後の進路意識を高め、自己の進路実現に向けての学習目標や履修計画を設定させる。</p> <p>2. 職業ガイダンス 日本の産業構造や就業構造、職業分類等を理解させるとともに、各職業内容や社会人としての資質等について講師や先輩等の講演、企業見学等により体験的に認識させることにより社会人としての心構えやビジネスの諸活動について理解させる。また、地域経済や地場産業等の実態についても理解させ、望ましい職業観を養い将来の進路設計を明確にする。</p> <p>3. 専門教科基礎学習 コンピュータに関する基礎・基本を学習することにより、情報リテラシーを高めるとともに、専門科目履修の意欲の高揚を図る。</p> <p>4. ビジネス基礎学習 ビジネス一般に関する基礎的な知識と技術を習得させ、経済社会の一員としての心構えやビジネスの諸活動に適切に対応する能力を養う。</p> <p>5. コミュニケーション能力 様々なケースを想定したロールプレイングやボランティア活動を通して自己認識や価値観を体験的に理解させ、自然言語や情報機器を利用した表現手法について学習し、自己表現力の向上と効用について理解させる。</p>				
学習内容	1 学期	<p>1. 専門教科の履修ガイダンス 2. ネットワーク利用ガイダンス(セキュリティとネチケット) 3. Internet ガイダンス(E-mail) 4. MyHomePage 作成(HTML 言語) 5. Computer の基礎(Hard 編)(Computer Spec) 6. 職業ガイダンス</p>			

	2 学期	1. 経済生活とビジネス 2. Internet 活用 3. コンピュータ基礎 (Soft 編) 4. ビジネスと流通活動 5. ビジネスと売買取引 6. ビジネス計算 7. ビジネス文書 8. ビジネスゲーム 9. 社会福祉 (ボランティア)
	3 学期	1. コミュニケーション 2. プレゼンテーション手法
備 考	職業ガイダンスについては、講師や卒業生、教諭等多くの人に依頼し、随時実施していく。	

【 情 報 会 計 科 】

情 報 会 計 科					
科 目 名	ビジネス基礎	履修学年	1 年	単位数	3
学習の目的	<p>1. 専門教科履修ガイダンス 専門高校で学習する意義と本校で履修する各専門教科の学習内容や学習体系を理解し、自己の進路実現に向けての学習目標や履修計画を設定させる。</p> <p>2. 職業ガイダンス 日本の産業構造や就業構造、職業分類等を理解させるとともに、各職業内容や社会人としての資質等について講師や先輩等の講演、企業見学等により体験的に認識させることにより社会人としての心構えやビジネスの諸活動について理解させる。また、地域経済や地場産業等の実態についても理解させ、望ましい職業観を養い将来の進路設計を明確にする。</p> <p>3. 専門教科基礎学習 簿記に関する基礎・基本を学習することにより、会計リテラシーを高めるとともに、専門科目履修の意欲の高揚を図る。</p> <p>4. ビジネス基礎学習 ビジネス一般に関する基礎的な知識と技術を習得させ、経済社会の一員としての心構えやビジネスの諸活動に適切に対応する能力と態度を養う。</p> <p>5. コミュニケーション能力 様々なケースを想定したロールプレイングやボランティア活動を通して自己認識や価値観を体験的に理解させるとともに、英会話の学習を通してコミュニケーションの心構えや、自己表現力の向上を図る。</p>				

学習内容	1 学期	1.商業の学習ガイダンス 2.ネットワーク利用ガイダンス 3.ホームページ作成 4.経済生活とビジネス 5.職業ガイダンス
	2 学期	1.ビジネスと流通経済 2.ビジネスと売買取引 3.社会福祉（ボランティア）
	3 学期	1.外国人とのコミュニケーション
備考	職業ガイダンスについては、講師や卒業生、教諭等多くの人に依頼し、随時実施していく。	

（４）インターンシップ（職場体験学習）・ボランティア（社会奉仕活動）に関する計画

1年生は6月の企業見学を受けて、インターンシップの実施を10月中旬に3日間計画している。（2001年10月）3年生は、1年生が企業見学・2年生がボランティア活動を実施する日に1日とその前後1日計2日間で2回目のインターンシップを、6月中旬に計画している。（2003年6月）

1. 体験学習の目的

- （１）働くことや創造することの喜びを体得させる。
- （２）将来の進路への関心と自覚を促し、進路の選択・決定能力を養う。
- （３）産業社会の活動に实际的・体験的に参加することにより、これまでに学んだ学習内容の深化を図らせ、同時に産業界の進んだ知識や技術を習得させる。
- （４）体験的な学習を通して、職業観・勤労観・倫理観等の育成を目指すとともに、事故の特性を進路との関連において考察させる。（3年生のみの目的）

2. 運営組織

両学科の教員で、職場体験学習委員会を組織し、計画・立案・実施・運営を行う。

3. 取り組みの経過

内 容	時 期	
	1 学年	3 学年
職業安定所・商工会議所への相談（須賀川・郡山） 協力依頼状発送企業を決定	6 月中	2 月下旬
受け入れ企業への協力依頼状の発送 就業体験で必要となる名刺の作成	7 月上旬	3 月上旬
協力企業受け入れ可否報告締切	7 月下旬	3 月中旬
協力企業の確認（状況により再依頼）	8 月中旬	3 月下旬
協力企業最終確定	8 月中旬	4 月上旬
協力企業への訪問（あいさつ） 協力企業一覧を生徒に提示し、その企業について調べさせる （希望する協力企業に自分でアポイントを取り、その企業を訪問し話を聞いてくる）	8 月下旬	4 月中旬
両科合同の学科集会を実施し、概要の説明と協力企業の紹介 と体験先希望調査（第 1 回）	9 月上旬	4 月下旬
体験先決定	9 月中旬	5 月上旬
協力企業へ依頼状の発送（参加生徒の氏名の報告） 第 2 回両科合同の学科集会	9 月下旬	5 月中旬
職場体験実施 礼状の発送（生徒が作成）	10 月上旬	5 月下旬
報告会の実施	10 月中旬	6 月中旬

4. 体験学習の方法

（1）実習内容

- ア．事務に関する業務
- イ．営業・販売に関する業務
- ウ．製造に関する業務
- エ．その他の業務（保育・看護・介護）

（2）学習期間

1 年生のインターンシップに関しては、基本的には、10 月中旬に実施することを計画している。また、3 年生のインターンシップについては、6 月中旬を予定している。これは、近隣の普通高校で 7 年前から企業体験学習を実施しており、その企業アンケートの結果によると、生徒の、受け入れ時期については、第一希望が 10 月、第二希望が 6 月であるということから、上記の日程にした。

(3) 実習協力企業

本校は、須賀川市の最北部に位置し、郡山市南部と背中合わせの位置にある。このような位置関係から、須賀川市と郡山市の両方の職業安定所および、商工会議所に協力を依頼する予定である。協力企業については、職場体験学習委員会の委員が、直接、企業・事業所に依頼する予定である。

(4) 対象生徒

1年生は、商業系2学科全員約160名を予定。

3年生は、商業系2学科全員約160名を予定。

(5) 事前学習の取り組み方

1年生のインターンシップについては「ビジネス基礎」の授業の中で、十分な事前指導を行う予定であるが、生徒のインターンシップに対する意識の高揚を図るため、2～3回両学科合同の科集会を実施する予定である。

3年生のインターンシップについては2回目ということもあり、特別な事前指導を実施する予定はないが、「総合実践」の授業の中で、マナーや礼法指導などについては指導する予定である。

(6) 損害保険への加入

生徒の「被害」と「加害」の両方が考えられる。

ア．生徒がけがをした場合は、日本体育学校保険と自転車保険の適用。

イ．産業教育中央会の「インターンシップ・ボランティア活動賠償責任保険」で、生徒一人250円で、対人1億円、対物250万円の補償。

(7) その他

ア．本校制服で出退勤（事業所より別途指示があればそれに従う）

イ．実習は無報酬

ウ．昼食は弁当持参

5 . インターンシップ終了後のまとめ

(1) 実習体験報告会の開催

ア．学年での報告会

イ．1年生に対しての報告会

(2) 実習報告書の作成

(3) 感想文、アンケートの記入、礼状、暑中見舞い、年賀状の送付

ボランティア活動についての活動計画

1年生が職場見学、3年生が2回目のインターンシップを実施する日に、2学年商業系2学科約160名によるボランティア活動の実施を計画している。(2003年6月)

取り組みの経過	時 期
商業系2年生4クラスで、今、自分たちにできるボランティアは何か?をLHRを使って考える機会を与える(班単位)	4月中旬
各班からの意見収集・調整	4月下旬
連休を利用し調査	5月上旬
具体的実施案提出 受け入れ機関との調整(生徒)	5月中旬
報告書(用紙)の作成	5月下旬
実施	6月中旬
報告書の提出及び報告会の実施	6月下旬

2 1学期を振り返って

今年度より新入生に対して新しい教育課程での授業展開を行ったが、教育ビジョンや指導内容の確立、評価等の基本的な体制づくりがされないままの見切りスタートであったため十分な教育効果を期待できる段階ではないが、以下のような意見があがった。

「簿記」科目については、1学期から検定範囲を意識していた昨年までとは違い、生徒の理解に応じてゆっくりとしたペースで進めることができ、生徒の新しい知識を吸収した満足感にも似た生きた表情を見ることができたことは、教師としてのやりがいや再認識させるものであった。

「情報処理」科目については、昨年までの情報関連科目の同時履修が整理されたことで、生徒の混乱もなく段階的な指導を展開することができた。

新設の「ビジネス基礎」科目は、学習内容や指導方針についての検討が十分行えず、指導マニュアルも作成できなかったため、担当者によって異なる授業展開となってしまう。今回の改訂の趣旨を生かすためには、特にこの科目の位置づけが重要であるため、早急に意見の調整をし具体的マニュアルづくりに着手しなければならない。

3 意識の変容

新しい教育課程の大きな目標として、教師の持つ既存の商業教育概念と教育観の変容、新入生の専門科目学習の動機付け及び2学年次以降の進学コースと専門コースの積極的選択をあげていた。まだ実施して4ヶ月足らずであり、このような大きな目標の達成について論ずるのは早計過ぎるが、教師の変容を図ることは容易なことではないようである。しかし、教師側の変容なしに生徒の変容は困難であることも事実で、今後十分な討議や意見調整を図りながら目標達成に努力していきたい。

今後の課題



1 今後の方向性

2 専門高校としての独自性

3 地域社会との連携

1 今後の方向性

新学習指導要領では、現状の教育構造に対する危機感から高校教育の改善を求める内容になっている。教育課程の弾力的編成や学校教育の弾力化を背景に、各学校の創意工夫による教育実践に期待を寄せている。本校では、この趣旨と新しい学習指導要領設定科目を先取りする形で教育課程や教育環境の見直しを行った。

新教育課程は今年から年次移行で展開されることになるが、職業観の育成と実社会で役立つ知識と態度の育成を目指すことを基本理念としている。専門能力としては情報処理科、情報会計科とも「情報リテラシー」「会計リテラシー」「メディアリテラシー」の3分野の基本能力を修得させ、その土台の上に情報処理科は「情報リテラシー」を深めるための学習を、情報会計科は「会計リテラシー」を深めるための学習を展開することになる。また、資格取得目標を適正化したことやゆとりある単位数の設定により、従来十分ではなかった実習等の体験学習を多く取り入れることができ、実践力や創造力を高める指導が可能となった。今後はさらに教育効果を高めるための実習体系の検討を行ってその充実を図っていく予定である。

望ましい職業観や人格形成の教育の方法として、インターンシップやボランティア等の校外での活動を計画しているが、様々な制約がありまだ実施段階に至っていない。しかし、高い教育効果が期待できるためネットワーク利用による手法を含め前向きに取り組んでいきたい。併せて、環境教育や国際理解教育等についても検討していく予定である。

また、両学科間の連携についても今回の改訂で相互協力体制が一部確立されたが、依然として多くの科目を担当しなければならない現状であるため、教員各個人の専門性を高め生徒に質の高い教育内容を提供するための教育体制を検討していかなければならない。

本校での専門高校としてのあり方の模索は始まったばかりであり、生徒の実態や保護者、中学校、他の専門高校、企業等から広く意見を求めながらよりよい方向性を求め改善していきたい。

2 専門高校としての独自性

専門学校のほとんどが特色ある学科づくりを目指し様々な取り組みをしてきた。しかし、現在では学校毎の商業教育の明確なカラーを見分けることは難しくなってきている。

これは専門高校としての商業教育の多くが、上級資格を取得させる指導に傾倒し、COBOL 言語の習熟を中心とした「情報処理教育」にその主眼を置いているからであろう。

新学習指導要領の施行に向けて、各高校とも対応する教育課程の編成作業を進めている段階であると思われませんが、専門高校としての商業教育のあり方を検討して

いただき、それぞれの専門高校・専門学科がお互いに競い合うような独自性を見い出せれば、今後の商業教育に一筋の光明が見えてくるのではないのでしょうか。

3 地域社会との連携

高校は各家庭や中学校、企業、上級教育機関等からの信頼を受けていなければ機能を発揮することはできない。閉鎖的な学校敷地内だけの教育指導では、十分な教育効果を得ることはできないのである。地域社会から信頼されて共存する存在でなければならぬのである。そのためには、高校は地域に開かれた存在である必要がある。生徒の教育環境を充実させるためにも、高校から地域に対して様々なはたらきかけをしていく必要がある。

例えば、専門高校としての存在意義や専門教育の理解を得るための情報発信や、定期的な公開講座等の実施、地域行事への参加、地域の美化活動、地元企業へのインターンシップ、ボランティア活動等のイベント型の連携を通して、専門高校としての存在意義や役割について認識してもらうことが大切である。

現在、新しい取り組みとして「総合実践」科目における地域連携を検討している。売買業者を中心とした、模擬実践形態では、実際の運営に生じる様々な問題やリスクも生じないため適正な緊張感や責任感を養うことが難しくなっている。このため、地元商店街や商工会議所の協力を仰ぎ地域産品を対象としたネットワークビジネスをおこし、総合的なビジネス教育構想を検討している。一度挫折をみた企画であり、解決しなければならない問題も多いが是非立ち上げて、地域の活性化や生徒の地元企業の理解を深めさせたい。

おわりに

研究発表にあたり、今後の商業教育を考えていく中で、教育の原点や教育課程の経緯の時代背景を知ることの大切さに気づきました。特に、いままでの知識・技術習得を中心とする能力育成から、課題解決を中心とした能力を身につけることが求められてきている今日において、本校における教育課程の現状を再確認し、そのメリット、デメリットを確認し、生徒の実態・地域社会の現状・今後の商業教育など多面的に推察し、新教育課程を踏まえ21世紀に向けての教育をどのように展開し、よりよい教育活動をどう展開していくかをスタートさせる第一歩となったわけです。

21世紀をむかえようとしている今、本校が「情報高校」として創立以来手がけてきた伝統と歴史を有効に活かし、新たな課題と問題を我々自身ひとりひとりが真剣に考え、行動していくことの大切さを痛感いたしました。時間的な問題や労力を使いこまで研究することができました。この研究は本校としてのビジョンとその取り組みをスタートさせたわずかな実践であります。多くの学校が抱えている共通の課題でもあると思います。先生方のご意見や各校の取り組みなどお聞かせ頂ければ幸いです。

最後に、この研究活動に際し、多くの方々からのご協力を得ることができ貴重なご意見や情報を頂くことができたことを深く感謝申し上げますとともに、これからもこの研究をより発展させていきたいと考えております。

福島県立清陵情報高等学校

〒962-0403

福島県須賀川市大字滑川字西町179番地の6

TEL 0248-72-1515

FAX 0248-72-5920

ホームページアドレス：<http://www.seiryojoho-h.ed.jp/>

メールアドレス：sjh@seiryojoho-h.ed.jp

【 お知らせ 】

本資料は、本校のホームページにPDF形式で掲載されておりますので、必要があれば自由にダウンロードして下さって結構です。

ホームページ上に、これからのBusiness教育に関するアンケートも掲載してありますので、よろしくご協力をお願いいたします。

現在、商業の先生方の情報交換や学習指導のあり方等を考える「電子会議室」を準備中です、是非ご参加くださいますようお願いいたします。

上記の件につきましてご質問等がございましたならば、渡邊までご連絡下さい。

fumi-w@mail.seiryojoho-h.ed.jp

参 考 文 献 一 覧

- 高等学校学習指導要領解説 総則編
文 部 省
- 高等学校学習指導要領解説 商業編
文 部 省
- もっと知りたい日本の現代史
鈴木 亮著（ほるぷ出版）
- 99教育基本用語
（小学館）
- 新学習指導要領を具体化する高校教育改革の決め手
山藤常雄著（学事出版）
- 生涯学習時代の教育学
角替弘志・丹治智義・沼田俊昭・野村達雄
袴田省吾・加藤憲一・阿部耕也著（福村出版）
- じっきょう商業教育資料
（実教出版）
- 文部省白書等データベース
<http://wwwwp.monbu.go.jp/>

資料編



資料1 本校の概要

資料2 新教育課程表

資料3 職場体験実習での必要書類

資料4 福島県高等学校教育研究会商業部会研究大会でのアンケート集計結果

資料5 企業アンケート集計結果

1. 本校の概要

(1) 位置

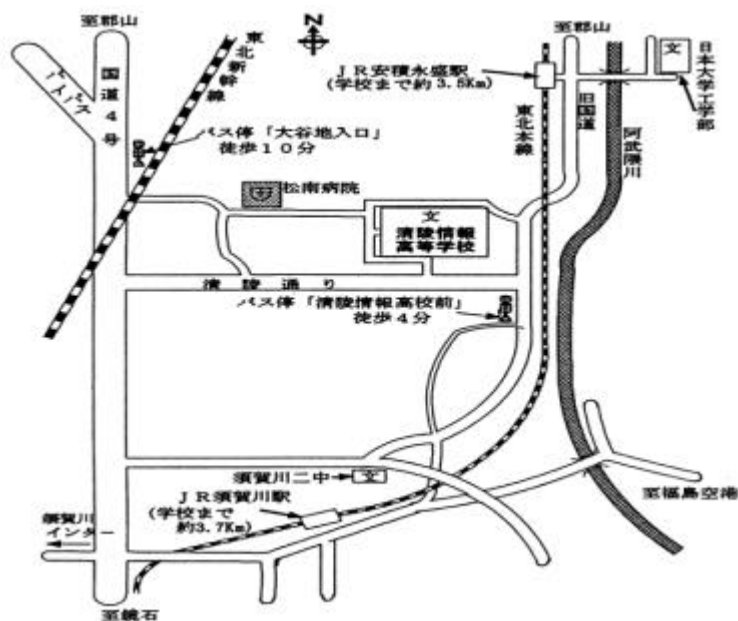
〒962-0403 福島県須賀川市大字滑川字西町179番地の6

電話 0248-72-1515

FAX 0248-72-5920

テレホンサービス 0248-73-0030

ホームページ <http://www.seiryojoho-h.ed.jp/>



(2) 沿革

- | | | |
|----------|--------|---|
| 昭和60年10月 | 1日 | 福島県教育委員会、県中地区新設高校の概要発表 |
| 昭和62年10月 | 1日 | 福島県立郡山北工業高等学校内に開設準備事務局を発足 |
| 昭和62年10月 | 13日 | 福島県教育委員会、県中地区新設高校の校名を「福島県立清陵情報高等学校(仮称)」と発表 |
| 昭和63年 | 4月8日 | 開校式、第1回入学式
記念植樹(県知事、教育長、入学生、職員) |
| 昭和63年 | 4月28日 | 父母と教師の会並びに教育活動後援会設立 |
| 昭和63年 | 6月1日 | 教育方針並びに校訓「英知・和・創造」を制定 |
| 昭和63年 | 12月14日 | 本校設置位置の経緯度標高確認(観測点は南正門前)
北緯37°19'42" 東経140°22'29" 標高246m |
| 平成 | 元年 | 3月15日 校舎新築第二期工事竣工 |
| 平成 | 元年 | 4月8日 本校正面市道5520号線「通称 清陵通り」の開通式 |
| 平成 | 元年 | 10月13日 本校創立記念日と制定 |
| 平成 | 2年 | 3月29日 校歌制定記念発表会(須賀川文化センター) |
| 平成 | 2年 | 10月26日 校舎落成記念式典挙行政 |
| 平成 | 2年 | 10月27日~29日 第一回学校祭「清陵祭」と命名して開催 |

平成 3年 2月28日 同窓会設立

平成 3年 3月 1日 第1回卒業証書授与式(359名)

平成 4年 4月 1日 平成4・5年福島県教育委員会指定研究学校(生徒指導)
『人間としての在り方生き方』についての研究対象校指定

平成 5年 3月 5日 水泳競技飛び込み用練習施設竣工

平成 5年10月30日~11月 1日 第二回清陵祭開催

平成 5年11月25日 平成4・5年福島県教育委員会指定研究学校(生徒指導)
『人間としての在り方生き方』についての研究成果発表

平成 6年 6月21日 父母と教師の会OBによる本校支援団体『清翠会』発足

平成 7年 3月29日 第67回選抜高校野球大会出場

平成 8年 3月27日 平成8・9・10年度福島県教育委員会「専門学科における大学等志願率向上モデル事業」モデル対象校指定

平成 8年 5月30日 平成8・9・10年度文部省へき地学校高度情報通信設備(マルチメディア)活用方法研究開発事業・高度情報通信開発実践協力校指定

平成 9年 3月24日 平成9・10・11年度福島県教育委員会「学力向上サクセスプラン事業」対象校指定

平成 9年 4月 9日 第10回入学式
情報電子科80名 電子機械科80名 情報処理科80名
情報会計科80名

平成 9年10月 4日 「トレーニング施設・設備」竣工(60.6坪)

平成 9年11月15日 創立10周年記念式典

平成10年 3月 1日 第8回卒業証書授与式(326名)

平成10年 4月 9日 第11回入学式(320名)
情報電子科80名 電子機械科80名 情報処理科80名
情報会計科80名

平成10年 7月22日 平成10年~12年度文部省「光ファイバーによる学校ネットワーク活用方法研究開発事業」実践研究校指定

平成11年 3月 1日 第9回卒業証書授与式(306名)

平成11年 4月 9日 第12回入学式(320名)
情報電子科80名 電子機械科80名 情報処理科80名
情報会計科80名

平成12年 3月 1日 第10回卒業証書授与式(313名)

平成12年 4月10日 第13回入学式(320名)
情報電子科80名 電子機械科80名 情報処理科80名
情報会計科80名

(3) 教育方針・教育目標・努力目標

3-1 教育方針

教育基本法並びに学校教育法を呈し、国家及び社会の有為な形成者としての資質を養い心身共に健全で品位と礼節を重んずる、心豊かな人間性の育成をめざす。さらに普通教育・専門教育及び特別活動等の特色ある教育を通して、生徒一人一人の個性と能力の伸長をはかるとともに、希望進路に応じた自己実現が達成されるように努める。

3-2 教育目標

- 1) 徳育・体育を重視し、心身共に健全で英知あふれる心豊かな人間性を育成する。
- 2) 自主・自律の態度を育み、勤労を尊び責任を重んずる、視野の広い調和のとれた連帯心豊かな社会性を育成する。
- 3) 情報に関する知識・技術を習得し、高度情報化社会に適応できる、創造性豊かな専門性を育成する。

3-3 努力目標

- 1) 職員・生徒協力による良き校風・良き伝統を築く。
- 2) 自主自律を基に、自ら主体的に学ぶ、自己教育力を育む。
- 3) 自己実現の基礎となる学力の向上に努める。
- 4) 部活や資格取得等へ積極的に挑戦させ、個性と能力の伸長をめざす。
- 5) 公共施設の正しい利用と、人命尊重の学校災害・事故防止に努める。
- 6) 文部省、県教育委員会指定事業の目標を達成できるよう全職員で努力する。
- 7) 校内情報ネットワークの構築と活用推進

3-4 各学科の努力目標と努力事項

【情報電子科】

努力目標

高度情報通信に対応できる人材を育成するため、情報通信技術のもとになる電子技術に関する学習を通して、計測・制御および情報通信についての知識と技術を習得させ主体的に情報手段を活用する能力と態度を養う。

努力事項

- ア．特色ある情報技術教育を実践するための教材開発に努める。
- イ．第二種情報処理技術者試験などの資格取得を推進し、その指導システムを確立する。
- ウ．個別指導の場면을効果的にとらえ、進路意識の高揚を図り、個性を开花させる進路選択ができるよう援助する。
- エ．生徒とのコミュニケーションを密にして、基本的な生活習慣を育成するとともに、勤労に対する正しい意識と態度を養う。
- オ．学科の目標を達成できるようなコンピュータシステムの効果的活用を努める。

【電子機械科】

努力目標

電子・機械技術の進展に対応できる人材を育成するため、情報技術をベースとした電子技術と機械技術に関する学習を通して、先端生産システムについての知識と技術を養う。

努力事項

- ア．メカトロニクス技術・F A 技術及び情報技術等の研修と指導を推進し、コンピュータに関する知識・技術の向上に努める。
- イ．教材研究及び教材開発をすすめ、教育内容の深化と充実に努める。
- ウ．生徒の資格取得指導を徹底し、専門知識を深め、自己の進路設計に対する正しい態度を養う。
- エ．生徒の礼節指導を徹底し、自己の進路実現に適した精神と態度を養う。
- オ．学科目標の達成のために、生徒の意識高揚を図る研究を推進する。

【情報処理科】

努力目標

高度情報化社会の進展に対応できる人材を育成するため、社会のあらゆる情報から必要かつ価値ある情報を見いだす手段としてコンピュータを利用し、情報を分析できる能力を養う。

努力事項

- ア．学科の目標の具現化を図り、その実践に努める。
- イ．目標を持って計画的に学習する習慣を身に付けさせ、生徒の資格取得を奨励し、学習意欲の向上に努める。
- ウ．施設設備の充実を図り、教材の研究と開発に努める。
- エ．基本的生活習慣の確立と豊かな人格の育成に努める。
- オ．新学習指導要領の新科目の実施にむけて、指導内容・指導方法の研究に努める。

【情報会計科】

努力目標

簿記会計・情報処理に関する知識技術を習得させ、高度情報化社会における会計事務全般に対応できる能力を育てる。

努力事項

- ア．専門教科の指導内容を精選し、効果的な学習指導法の研究に努める。
- イ．情報機器簡易ソフトの、より効果的な教材的活用法の研究に努める。
- ウ．自発的な学習態度を養い、各種資格取得を奨励し、指導の徹底を図る。
- エ．基本的な生活習慣の確立と人間性豊かな生徒の育成に努める。
- オ．新学習指導要領の新科目の実施にむけて、指導内容の精選と指導方法の研究に努める。

(4) 志願者数の推移

入試倍率

一般入試	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12
情報処理科	1.19	1.19	1.09	1.09	1.22	1.06	0.84	0.86	1.00	1.00	1.28	1.13	1.39
情報会計科	1.67	1.35	1.59	1.37	1.65	1.14	0.88	0.88	0.96	0.96	1.59	0.96	1.50

推薦入試	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12
情報処理科	2.00	1.00	2.00	1.89	1.89	2.30	1.96	1.59	1.54	1.32	1.50	1.68	1.94
情報会計科	1.79	1.03	1.60	2.11	2.30	1.70	1.77	1.15	1.87	1.07	1.26	1.00	1.18

(5) 生徒在籍者数

	1年	2年	3年	合計
情報電子科	81(12)	80(14)	78(11)	239(37)
電子機械科	81(1)	81(1)	77(2)	239(4)
情報処理科	81(39)	80(45)	79(54)	240(138)
情報会計科	80(65)	80(66)	77(67)	237(198)
合計	323(117)	321(126)	311(134)	955(377)

(6) 部活動等

運動部

野球部・サッカー部・ソフトテニス部・陸上部・バスケットボール部
バレーボール部・ハンドボール部・バドミントン部・体操部・柔道部
剣道部・空手道部・山岳部・水泳部・卓球部

文化部

吹奏楽部・合唱部・囲碁将棋部・情報通信部・ワプロ部・計算技術部
商業研究部・茶道部・華道部・園芸部・科学部・英会話部・美術部・文芸部
メカトロ部

同好会

ゴルフ同好会・写真同好会

2. 研究の目的と背景

(1) 高等学校学習指導要領改訂について

ア. 改訂の経緯

今日の高度情報・国際化や科学技術の進展、少子高齢化社会の到来など、日々、大きく変化する社会を生きる人材を育てるための教育の在り方が問われている。

平成8年7月の中央教育審議会第一次答申

- ・ 「ゆとり」の中で自ら学び自ら考える力＝「生きる力」の育成
- ・ 教育内容の厳選と基礎・基本の徹底を図る。
- ・ 一人一人の個性を生かす教育の推進を図る。
- ・ 豊かな人間性とたくましい体をはぐくむための教育。
- ・ 横断的・総合的な指導を推進するため「総合的な学習の時間」を新設。
- ・ 完全学校週五日制の導入。

平成8年8月

- ・ 文部大臣が教育課程審議会へ「教育課程の基準の改善について」の諮問を実施。

平成9年5月

- ・ 文部大臣から理科教育及び産業教育審議会に対し、「今後の専門高校における教育の在り方等について」諮問を行った。完成教育としての職業教育ではなく、生涯学習の視点を踏まえた教育のあり方。
- ・ 技術革新、国際化、情報化、少子高齢化等による社会の変化・産業の動向に適切に対応できるための新たな教科の創設。

平成10年7月（理産審答申）

- ・ 将来のスペシャリストとして必要な専門性の基礎・基本の重視。
- ・ 新教科「情報」「福祉」の創設。
- ・ 生徒の多様な実態に対応し、学習の選択幅の拡大と生徒一人一人の個性を伸ばす教育。
- ・ 専門高校と地域や産業とのパートナーシップの確立。
- ・ 専門高校卒業後に学習する継続教育機関との連携の推進。
- ・ 各学校の創意工夫を生かした特色ある教育の展開。

平成10年7月（教育課程審議会答申）

- ・ 豊かな人間性や社会性、国際社会に生きる日本人としての自覚を育成。
- ・ 自ら学び、自ら考える力を育成。
- ・ ゆとりのある教育活動。基礎・基本の確実な定着。個性を生かす教育。
- ・ 各学校が創意工夫を生かし特色ある教育、特色ある学校づくりを進める。

これらの答申を踏まえ、平成11年3月学習指導要領の全面的改訂がなされた。

イ．改訂の趣旨

教育課程審議会の答申を踏まえ、新学習指導要領は、

- ・ すべての生徒が共通に学習する必履修教科・科目の最低単位数の縮減。
- ・ 学校や生徒の選択の幅を広げ、選択科目や各学校が独自に設ける学校設定教科・科目の履修ができる教育の展開。

さらに、教育課程審議会の答申の中で、職業に関する改善については、

- ・ 産業構造・就業構造の変化、科学技術の高度化、情報化、国際化、少子高齢化などの社会の変化や産業の動向に適切に対応する。
- ・ 生徒一人一人の多様な個性を生かすため、生徒の選択幅を拡大する。
 - ア．生涯学習の支店を踏まえつつ、スペシャリストとして必要な専門性の基礎的・基本的な知識、技術を確実に習得させるため、内容の精選と共に実験・実習等の実際の、体験的な学習の充実。
 - イ．生徒一人一人の多様な個性を生かすため、生徒の選択幅を拡大し、原則履修科目の在り方を見直す。
 - ウ．高齢化の進展に伴い、介護福祉士などの福祉に関する人材の養成の必要性から、教科「福祉」を新設する。
 - エ．高度情報通新社会における情報関連人材の養成の必要性から、教科「情報」を新設する。
 - オ．専門高校と地域や産業界との間に双方向の協力関係（パ－トナ－シップ）を確立し、連携しながら教育活動を展開できるようにする。
 - カ．各教科・科目の内容の程度・範囲及び配慮事項等を具体的に記述する。

また、商業については、次のように示された。

- ・ 経済社会の変化に柔軟に対応できる人材の育成を図る観点から、
 - ア．実践的な語学力、情報・会計リテラシーなど、ビジネスの基礎・基本についての内容の充実を図る。
 - イ．情報化の進展への対応して、購買・販売・財務等の経営情報の処理と活用に関する内容の改善を図る。

教科の目標については、経済の国際化やサービス化の進展に対応する観点からビジネス教育の視点が明確にされた。

以上のような経過を経て、平成元年（1988年）以来10年ぶりに改訂された。従来の完成教育から、生涯教育・継続教育へと視点が変化し、「ゆとり」のなかで地域や学校の実態、課程や学科の特色、生徒の特性等を考慮した「特色のある教育」を推し進め、生徒に「生きる力」を育むことをねらいとしている。しかしながら、平成14（2002年）年度から学校週5日制が実施され、週あたりの標準単位数が32から30単位と減り、しかも、卒業に必要な単位数も80単位以上から74単位以上と縮減された。このような限られた時間の中で、従来にも増して魅力ある21世

紀に向けた、ビジネス教育を押し進めるための教育課程はどうあるべきかをこの研究で考察し、それが一つの糸口になればと考える。

情報処理科

必 選	教科	科目	学年	平成12年度			平成11年度			平成10年度		
				1	2	3	1	2	3	1	2	3
必 修 科 目	国語	国語		4			4			4		
		国語			3	2		2	3		2	3
	地理	世界史A		2*			2			2		
		日本史A			2*			2*			2	
	公民	地理A										
		現代社会				3*			3*			3*
	数学	数学		2	1		2	1		2	1	
		数学			2			2			2	
		数学A		2			2			2		
	理科	化学A		2								
		生物B				3			3			3
		物理IA					2			2		
	保健	体育		2	2	3	2	2	3	2	2	3
		保健		1*	1*			1*	1*		1	1*
	芸術	音楽		2						2		
		美術										
	外国語	英語		3*			4			4		
		英語			3*	2*		4*	2*		4	2*
		OCA				2*			2*			2*
家庭	生活一般			2*	2*		2*	2*		2	2*	
必修普通科目小計				20	19	14	20	19	16	20	19	16
工 業 商 業	情報処理技術						3			3		
	簿記			4			3			3		
	情報処理			4	4		3			3		
	工業簿記						2			2		
	会計						3			3		
	プログラミング				2		2	3		2	3	
	総合実践					3			3		3	
	課題研究					4			2		2	
	情報管理								2		2	
	ビジネス基礎			3								
ビジネス情報				2								
必修選択科目小計				11	8	7	11	8	7	11	8	7
選 択 科 目	国語	国語表現				2E			2E			2E
		現代文			2A	2C		2A	2C		2A	2C
	数学	数学			2A			2A				
		数学A										
		数学B				2C			2C			2C
	英語	リーディング			2B	2D・2F		2B	2D・2F		2B	2D・2F
		流通経済						2B			2B	
	商 業	文書処理						2A			2A	
		経営情報							2C			2C
		コンピュータ応用							2D			2D
		商業経済							2E			2E
		商業法規							2F			2F
		経済活動と法					2C・2E					
		簿記				2A・2B						
		文書デザイン				2A・2B	2D・2F					
		情報演習					2C・2E					
		情報	マルチメディア表現							2D		
選択普通科目小計				0	0~4	0~8	0	0~4	0~8	0	0~4	0~8
選択専門科目小計				0	0~4	0~8	0	0~4	0~8	0	0~4	0~8
普通科目合計				20	19~23	14~22	20	19~23	16~24	20	19~23	16~24
専門科目合計				11	8~12	7~15	11	8~12	7~15	11	8~12	7~15
ホームルーム活動				1	1	1	1	1	1	1	1	1
クラブ活動							1			1	1	
合計				32	32	30	33	32	32	33	33	32
組編成				2	2	2	2	2	2	2	2	2

〔注記〕 地理A・日本史A及び芸術については、]から1科目を選択する。 選択科目については、進路希望に応じてA~Fの組み合わせの中から1科目ずつ選択する。 *印は文部省指定研究ネットワーク活用授業を含む

情報会計科

必修	教科	科目	平成12年度			平成11年度			平成10年度			
			1	2	3	1	2	3	1	2	3	
必修 科目	国語	国語	4			4			4			
		国語		3	2		2	3		2	3	
	歴史	世界史A	2*			2			2			
		日本史A		2*			2*			2		
		地理A										
	公民	現代社会			3*			3*			3*	
	数学	数学	2	1		2	1		2	1		
		数学		2			2			2		
		数学A	2			2			2			
	理科	化学 A	2									
		生物 B		3			3			3		
		物理 IA				2			2			
	保健	体育	2	2	3	2	2	3	2	2	3	
		保健	1*	1*			1*	1*		1	1*	
	芸術	音楽	2			2			2			
		美術										
	外国語	英語	3*			4			4			
		英語		3*	2*		4*	2*		4	2*	
	家庭	OC A			2*		2*				2*	
		生活一般		2*	2*		2*	2*		2	2*	
	必修普通科目小計			20	19	14	20	19	16	20	19	16
	工業	商業	情報処理技術				2			2		
			流通経済				2			2		
プログラミング							2			2		
ビジネス基礎			3									
簿記			5			5			5			
情報処理			3			2			2			
原価計算				4								
総合実践					3			2			2	
課題研究					4			3			3	
工業簿記							3			3		
会計				4			3	2		3	2	
必修選択科目小計			11	8	7	11	8	7	11	8	7	
選択 科目	国語	国語表現			2 E			2 E			2 E	
		現代文		2 A	2 C		2 A	2 C		2 A	2 C	
	数学	数学		2 A			2 A					
		数学A								2 A		
		数学B			2 C			2 C			2 C	
	英語	リーディング		2 B	2D・2F		2 B	2D・2F		2 B	2D・2F	
		プログラミング		2A・2B								
	商業	情報管理		2 A			2 A			2 A		
		経済活動と法			2 D							
		国際ビジネス			2 D							
		文書デザイン			2 F							
		会計実務			2 C							
		商業技術		2 B								
		ビジネス情報			2D・2F							
		文書処理			2 E		2 B	2 E		2 B	2 E	
		計算事務					2 A			2 A		
		マーケティング						2 D			2 D	
商業経済							2 D			2 D		
商業法規							2 F			2 F		
経営情報						2 E			2 E			
税務会計						2 C			2 C			
情報	マルチメディア表現			2 E			2 E			2 E		
選択普通科目小計			0	0~4	0~8	0	0~4	0~8	0	0~4	0~8	
選択専門科目小計			0	0~4	0~8	0	0~4	0~8	0	0~4	0~8	
普通科目合計			20	19~23	14~22	20	19~23	16~24	20	19~23	16~24	
専門科目合計			11	8~12	7~15	11	8~12	7~15	11	8~12	7~15	
ホームルーム活動			1	1	1	1	1	1	1	1	1	
クラブ活動						1			1			
合計			32	32	30	33	32	32	33	33	32	
組編成			2	2	2	2	2	2	2	2	2	

〔注記〕 地理A・日本史A及び芸術については、]から1科目を選択する。 選択科目については、進路希望に応じてA~Fの組み合わせの中から1科目ずつ選択する。 *印は文部省指定研究ネットワーク活用授業を含む

実習先との打ち合わせ

指導担当者	役職() 氏名()
実習期間の確認	平成 年 月 日() ~ 日() 日間
会社の休業日	月 日()
勤務時間 (実習時間)	開始時間(:) 昼食(:) 終業時間(:)
服装について	
持参すべきもの	
注意事項・その他	

実習先の概要

名 称			
所 在 地			
代 表 者	役職名		氏名
主な事業内容			
従 業 員 数			
組 織 構 成 組織図 役職名等			
一日の業務日程 始業時間 昼食・休憩時間 終業時間 朝礼・定例会・安全点検など			
その他 創立記念日 社長社訓とその意味 資本金 会社の行事等			

職場実習出勤表

高等学校

科 組

実習生氏名 _____

月 日	曜日	担当者 確認印	勤務時間		備 考 (該当項目に 印をつける)
			始 業	終 業	
月 日	月		:	:	定刻・遅刻・早退・欠勤
月 日	火		:	:	定刻・遅刻・早退・欠勤
月 日	水		:	:	定刻・遅刻・早退・欠勤
月 日	木		:	:	定刻・遅刻・早退・欠勤
月 日	金		:	:	定刻・遅刻・早退・欠勤
備 考					

実習日誌

平成 年 月 日 ()

指導担当者検印

時 間	実 習 内 容	
時 分 ~ 時 分		
時 分 ~ 時 分		
時 分 ~ 時 分		
時 分 ~ 時 分		
時 分 ~ 時 分		
時 分 ~ 時 分		
実習で使用した機器・帳票類・装置・工具類等		
感想及び反省		
自 己 評 価	実習にあたっての準備・心構えはできていたか	A B C
	身だしなみはきちんとしていたか	A B C
	素直な態度で実習に臨めたか	A B C
	責任をもって仕事を果たすことができたか	A B C
	わからないことは積極的に質問し、理解しようとしたか	A B C
明日の予定		
そ の 他		

福島県高等学校教育研究会商業部会
研究大会でのアンケート集計結果

	男性	女性	無回答
性別	55	13	12

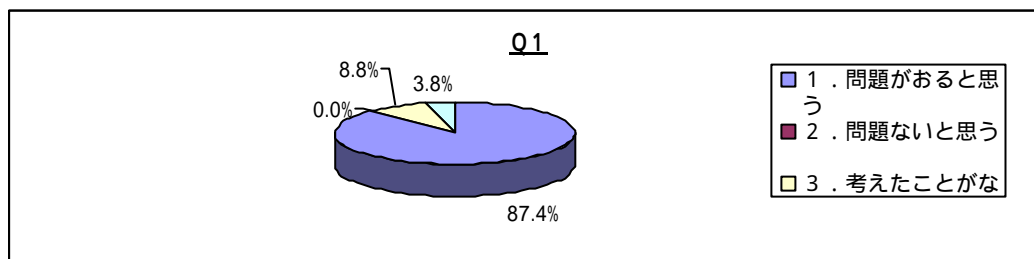
	20代	30代	40代	50代
年齢	13	28	16	22

	県北	県中	県南	会津	いわき・相双
地区	15	9	16	18	21

	商業	商業併設	総合	普通	その他	無回答
勤務種別	32	26	3	12	1	5

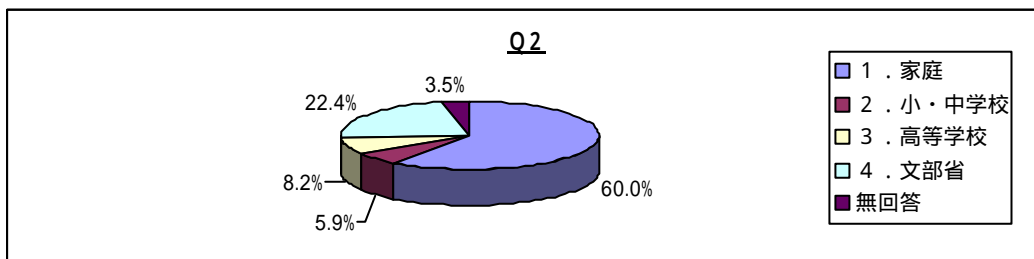
Q1 日本の教育体制や教育構造についてどう思いますか？

1	2	3	無回答	計
87.5%	0.0%	8.8%	3.8%	100.0%



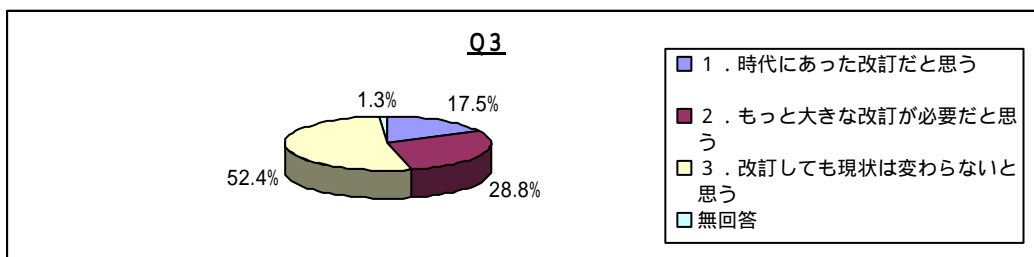
Q2 教育で最も機能していないところは何だと思いますか？

1	2	3	4	無回答	計
60.0%	5.9%	8.2%	22.4%	3.5%	100.0%



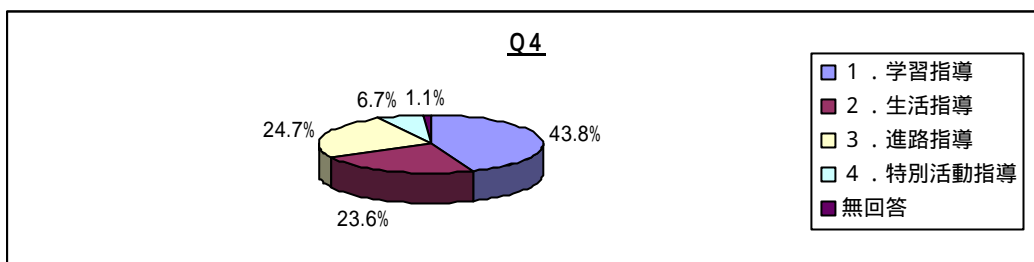
Q3 学習指導要領の改訂についての感想を教えてください。

1	2	3	無回答	計
17.5%	28.8%	52.5%	1.3%	100.0%



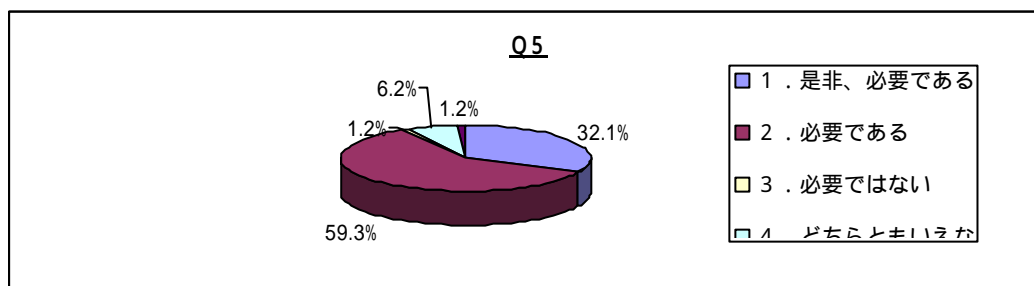
Q4 専門高校で最も重視すべき指導は何であるとお考えですか？

1	2	3	4	無回答	計
43.8%	23.6%	24.7%	6.7%	1.1%	100.0%



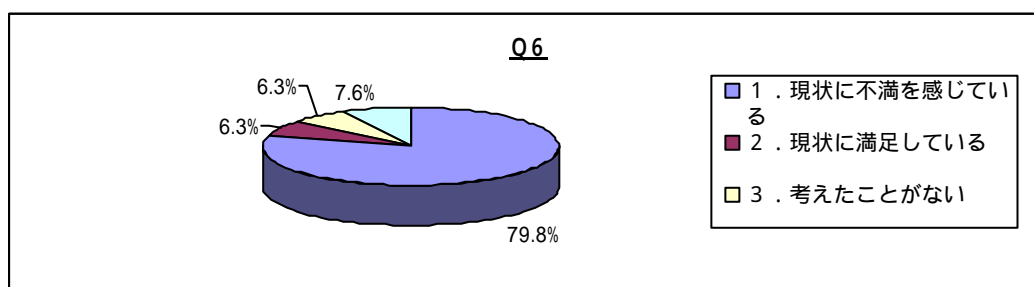
Q5 高等学校での商業教育は必要だと思いますか？

1	2	3	4	無回答	計
32.1%	59.3%	1.2%	6.2%	1.2%	100.0%



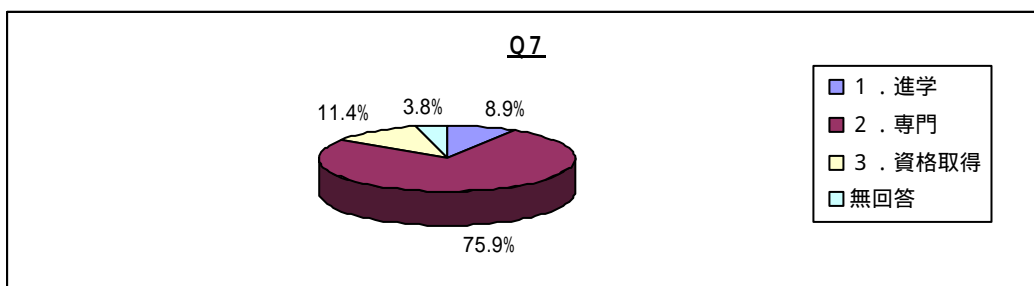
Q6 商業教育の現状についてどう思いますか？

1	2	3	無回答	計
79.7%	6.3%	6.3%	7.6%	100.0%



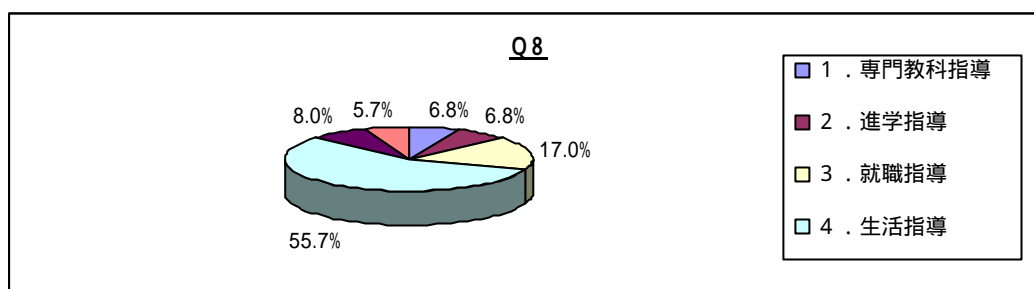
Q7 教育課程編成で重視されるものは何だと思いますか？

1	2	3	無回答	計
8.9%	75.9%	11.4%	3.8%	100.0%



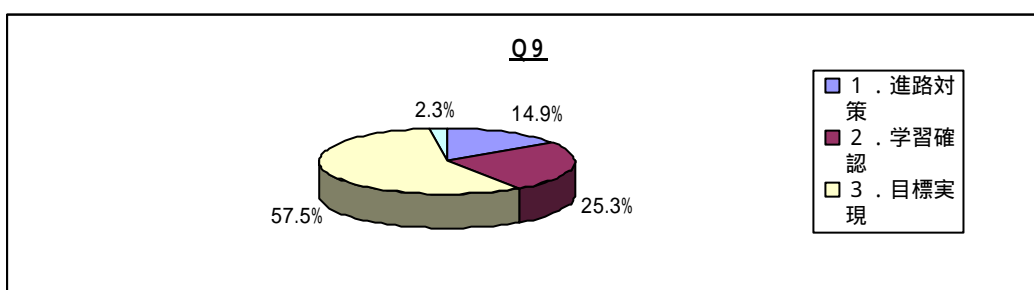
Q8 HRで最も力を入れている指導を教えてください。

1	2	3	4	5	無回答	計
6.8%	6.8%	17.0%	55.7%	8.0%	5.7%	100.0%



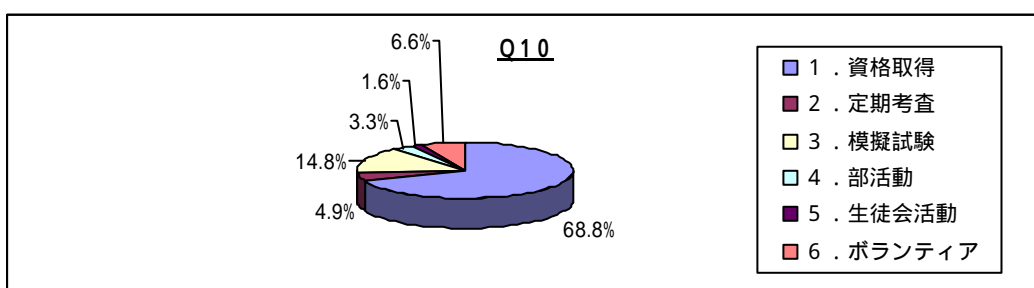
Q9 資格取得に対する考えを教えてください。

1	2	3	無回答	計
14.9%	25.3%	57.5%	2.3%	100.0%



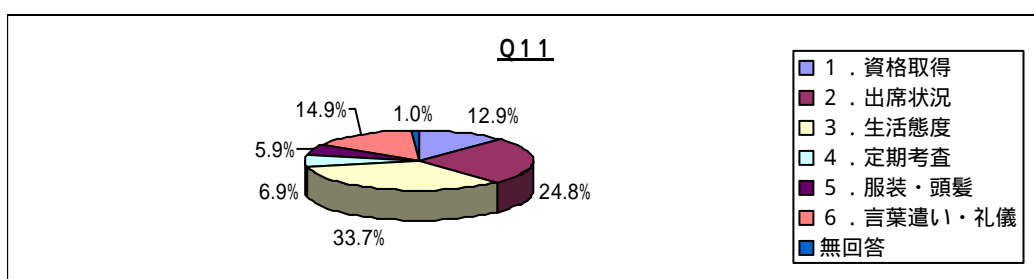
Q10 進学指導で最も重視している指導を教えてください。

1	2	3	4	5	無回答	計
68.9%	4.9%	14.8%	3.3%	1.6%	6.6%	100.0%



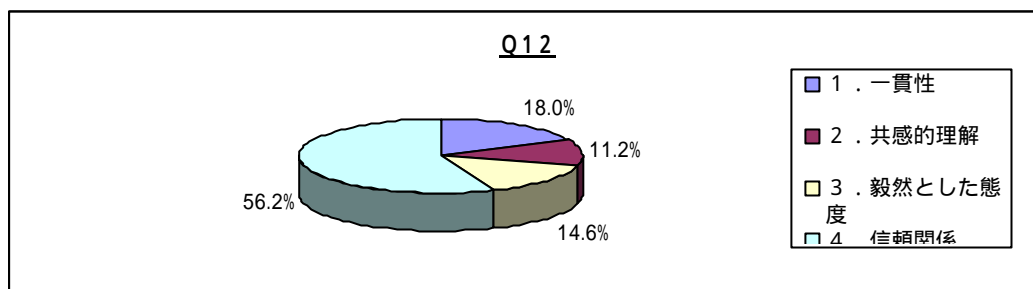
Q11 就職指導で最も重視していることは何ですか？

1	2	3	4	5	6	無回答	計
12.9%	24.8%	33.7%	6.9%	5.9%	14.9%	1.0%	100.0%



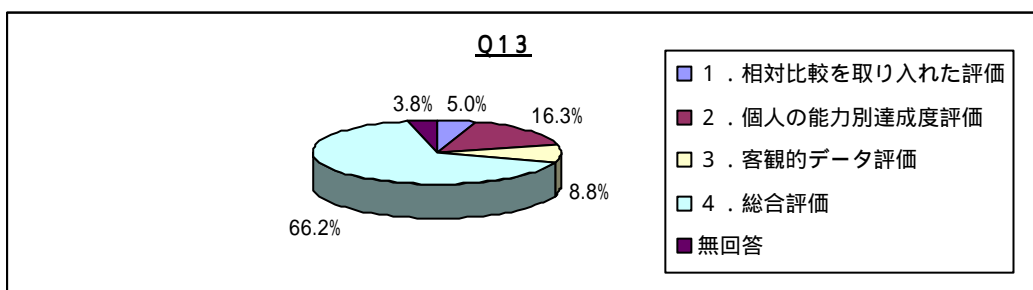
Q12 生徒指導で大切なものは何だと思いますか？

1	2	3	4	無回答	計
18.0%	11.2%	14.6%	56.2%	0.0%	100.0%



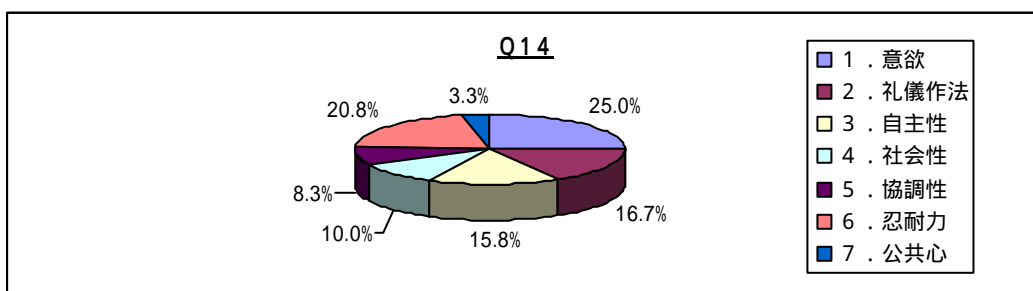
Q13 実施している学習評価の方法を教えてください。

1	2	3	4	無回答	計
5.0%	16.3%	8.8%	66.3%	3.8%	100.0%



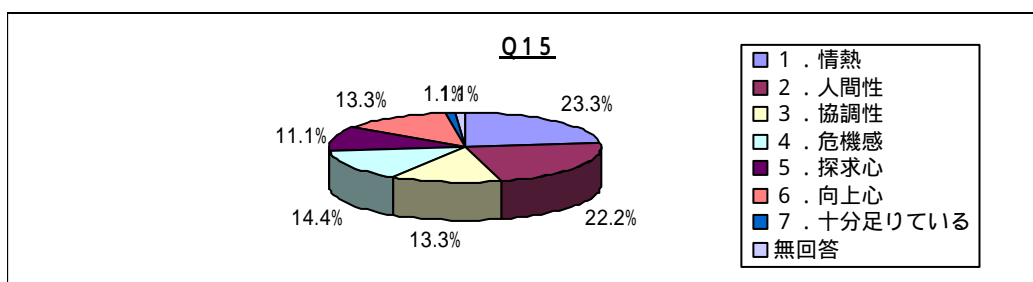
Q14 今の生徒に求めるものは何だと思いますか？

1	2	3	4	5	6	7	無回答	計
25.0%	16.7%	15.8%	10.0%	8.3%	20.8%	3.3%	0.0%	100.0%



Q15 今の教員に足りないものは何だと思いますか？

1	2	3	4	5	6	7	無回答	計
23.3%	22.2%	13.3%	14.4%	11.1%	13.3%	1.1%	1.1%	100.0%

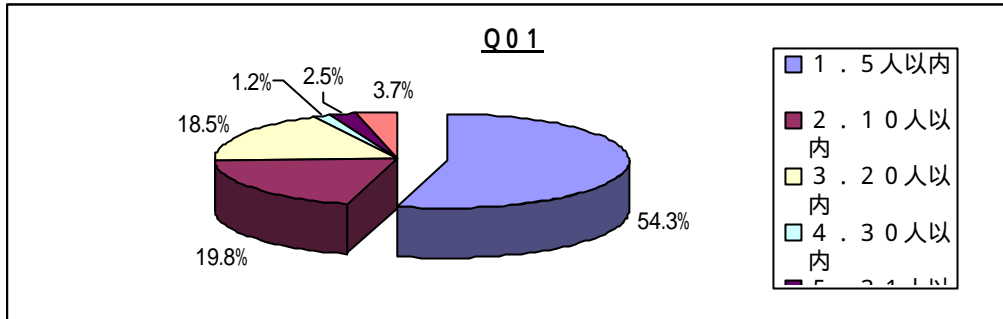


企業アンケート集計結果

Q01

平成12年度の採用人数（正社員）をおしえてください

1	2	3	4	5	6	計
54.3%	19.8%	18.5%	1.2%	2.5%	3.7%	100.0%

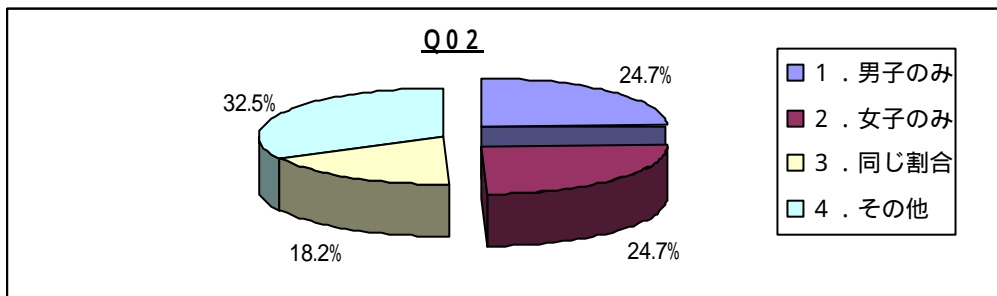


・全体の約60%の企業が平成12年度の採用人数を5人以内と回答している。現在の県内の経済状況予測できる。

Q02

平成12年度の採用者の男女比率を教えてください

1	2	3	4	計
24.7%	24.7%	18.2%	32.5%	100.0%

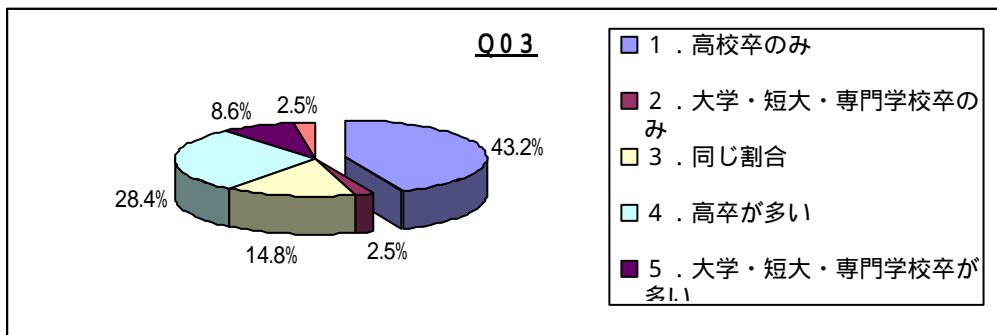


・平成12年度の採用人数の男女比率については、男女雇用機会均等法施行後かなり各企業に浸透しているようである。

Q03

平成12年度の採用者の「高校卒」と「大学・短大・専門学校卒」の割合を教えてください

1	2	3	4	5	6	計
43.2%	2.5%	14.8%	28.4%	8.6%	2.5%	100.0%

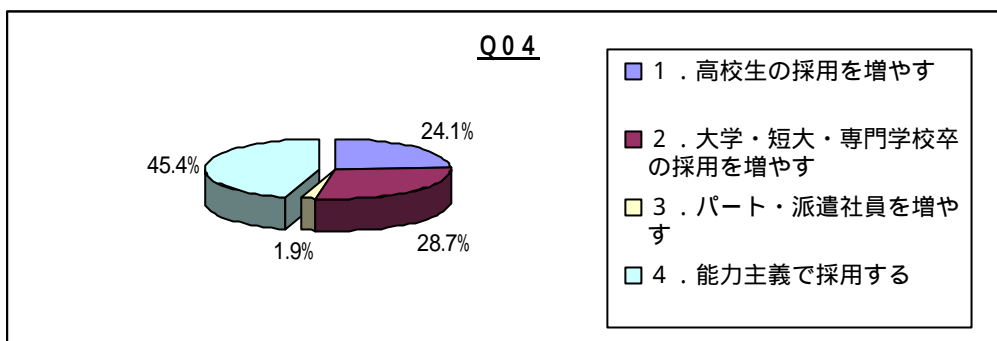


・平成12年度の採用者に高卒者は採用しなかったと回答した企業は全体の約3%であるから、地元企業が高卒者の採用をひかえているというわけではないようだ。

Q04

今後の採用動向を教えてください(複数回答可)

1	2	3	4	計
24.1%	28.7%	1.9%	45.4%	100.0%

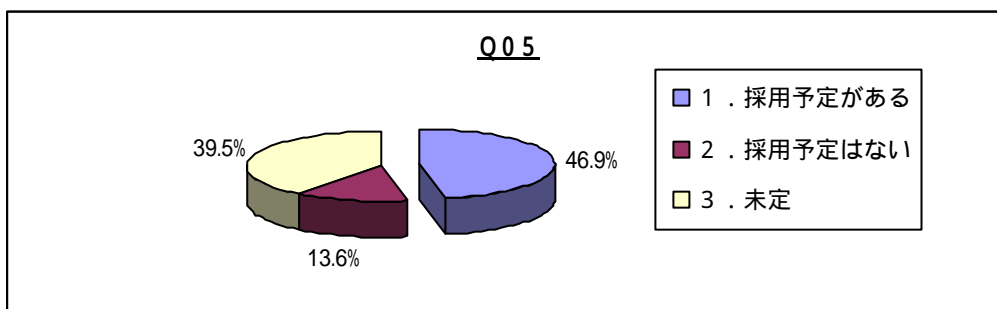


・高校生の新卒者を採用して教育するよりは、人材派遣センターや中途採用の人材で、実践経験の豊富な人材を求める企業が増加している傾向にあると考えられる。

Q05

来年度(平成13年度)の高校卒業予定者に対する採用予定数を教えてください

1	2	3	計
46.9%	13.6%	39.5%	100.0%

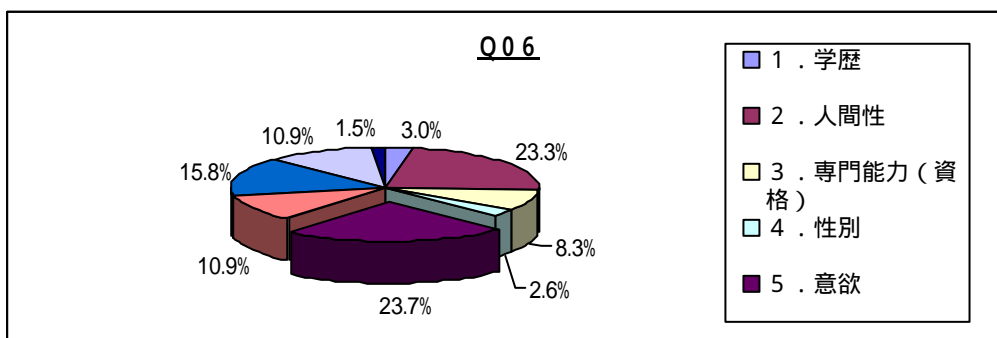


・平成13年度の採用予定者については、50%以上の企業が採用予定なし、若しくは採用未定とい現在の雇用情勢を反映している数字と思われる。

Q06

採用にあたっては、何を重視するか教えてください(複数回答可)

1	2	3	4	5	6	7	8	9	計
3.0%	23.3%	8.3%	2.6%	23.7%	10.9%	15.8%	10.9%	1.5%	100.0%

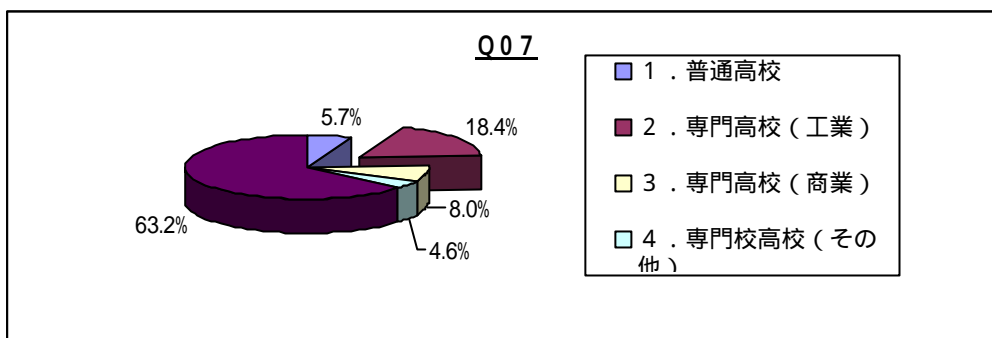


・専門的能力よりは、労働意欲や責任感・人間性を重視する傾向にある。

Q07

高校卒の採用をする場合に、就学高校を選考の基準とするか教えて下さい

1	2	3	4	5	計
5.7%	18.4%	8.0%	4.6%	63.2%	100.0%

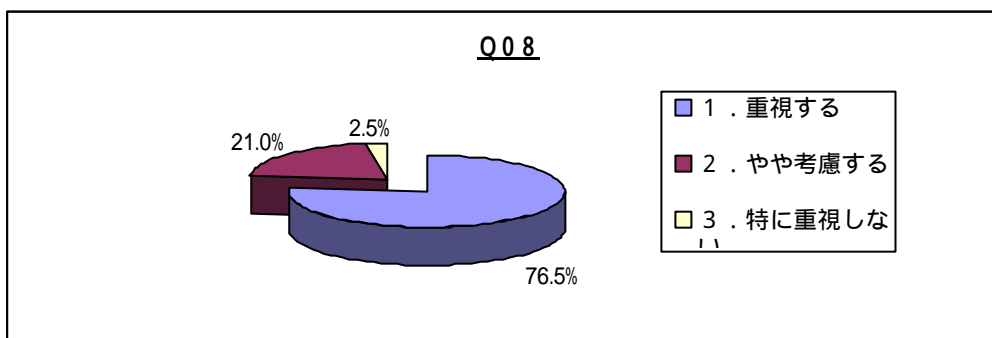


・企業は高卒者を採用する際、専門高校で学習した内容は、あまり重視しない傾向にあるようだが、本校のような専門高校で、どんな情報機器あるいはアプリケーションソフトを使って授業を行っているかを理解してもらう必要がある。

Q08

高校卒を採用する際に、基本的マナー(礼儀・言葉遣等)は選考の基準とするか教えて下さい

1	2	3	計
76.5%	21.0%	2.5%	100.0%

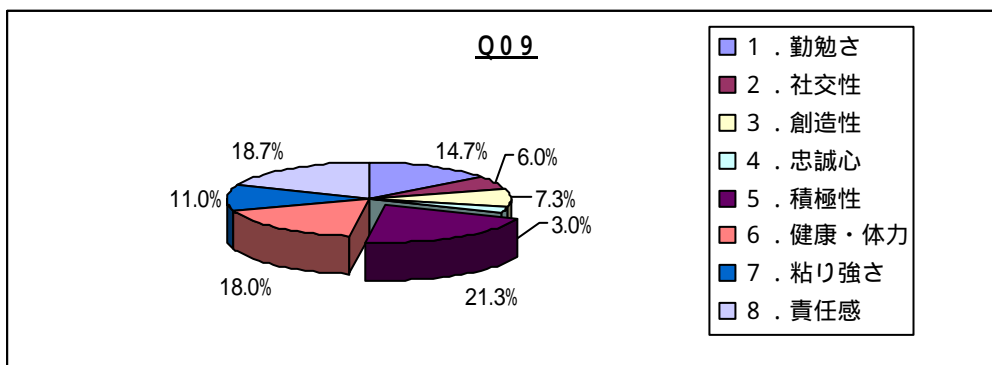


・企業が、礼儀作法・言葉遣い等を重視する傾向にあるというのは、高卒者は、「即戦力」ではなく、程度時間をかけ、じっくり社員教育を行って育てていこうとする意図が伺われる。これらは全て、コミュニケーション能力に属するものと思われる。

Q09

高校卒を採用する際に考慮される適性について教えて下さい(複数回答可)

1	2	3	4	5	6	7	8	計
14.7%	6.0%	7.3%	3.0%	21.3%	18.0%	11.0%	18.7%	100.0%

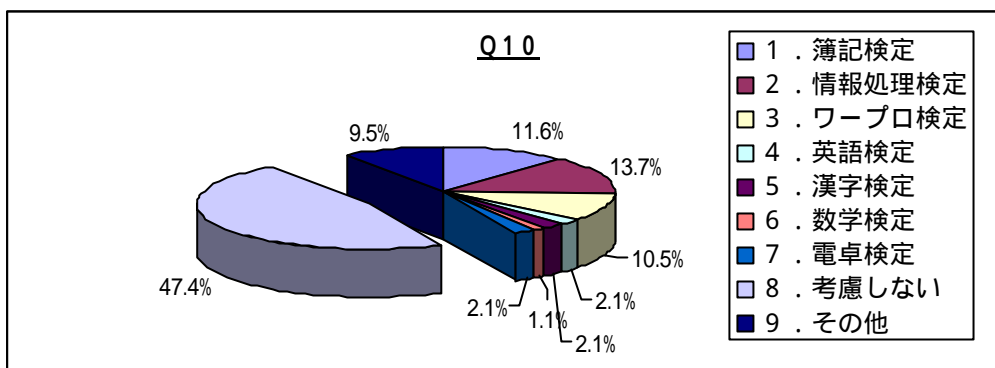


・企業が高卒者を求める資質には、勤勉さ・積極性・健康・体力・責任感が挙げられる。これは、生持っている職業観を判断の材料としていることが伺える。

Q10

高校卒を採用する際に、考慮される所有資格は何か教えて下さい

1	2	3	4	5	6	7	8	9	計
11.6%	13.7%	10.5%	2.1%	2.1%	1.1%	2.1%	47.4%	9.5%	100.0%

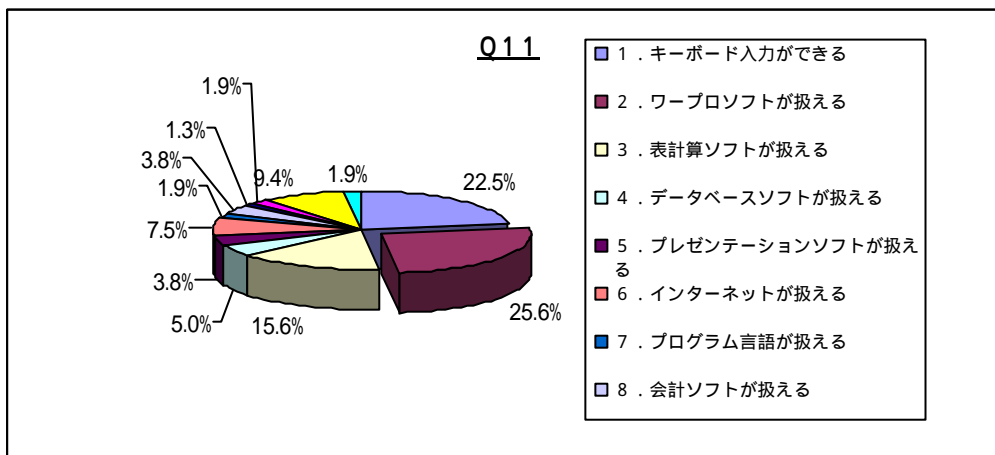


・約30%の企業が、商業の基本的資格については考慮すると回答しているが、約50%の企業で資格を考慮しないと回答している。つまり、本人の人間性を重視する傾向にあると考えられる。

Q11

採用にあたっては、コンピュータに関する能力はどの程度必要か教えて下さい

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計
22.5%	25.6%	15.6%	5.0%	3.8%	7.5%	1.9%	3.8%	1.3%	1.9%	9.4%	1.9%	100.0%

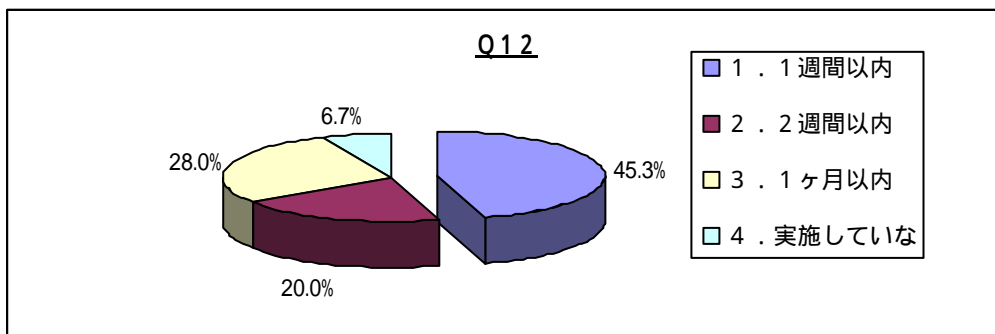


・約70%の企業がコンピュータの基本的操作能力(文書作成・表計算・キーボードからのデータ入)要求しているが、注目すべき点は、プログラム言語を扱える高校生を必要とする企業が全体の2%未満であるということである。

Q12

貴社では新入社員の研修にける期間はどの位か教えて下さい

1	2	3	4	計
45.3%	20.0%	28.0%	6.7%	100.0%

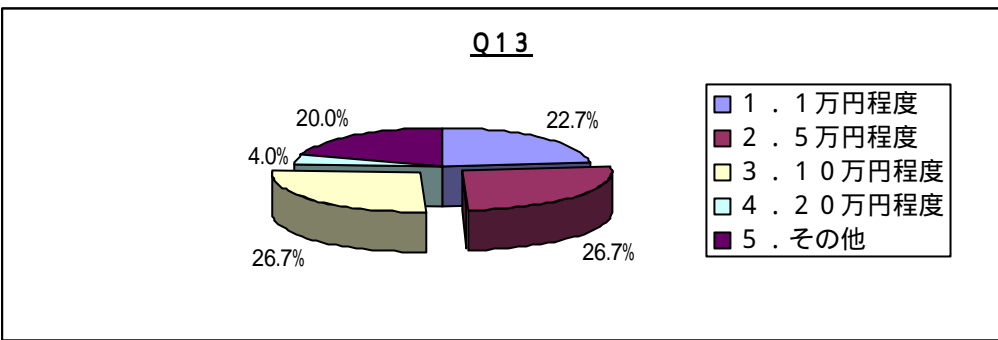


・約50%の企業が新社員に対して1週間程度の研修を実施している。

Q13

新入社員の研修を実施する場合、研修生1人にかかる費用はおよそどのくらいか教えてください

1	2	3	4	5	計
22.7%	26.7%	26.7%	4.0%	20.0%	100.0%

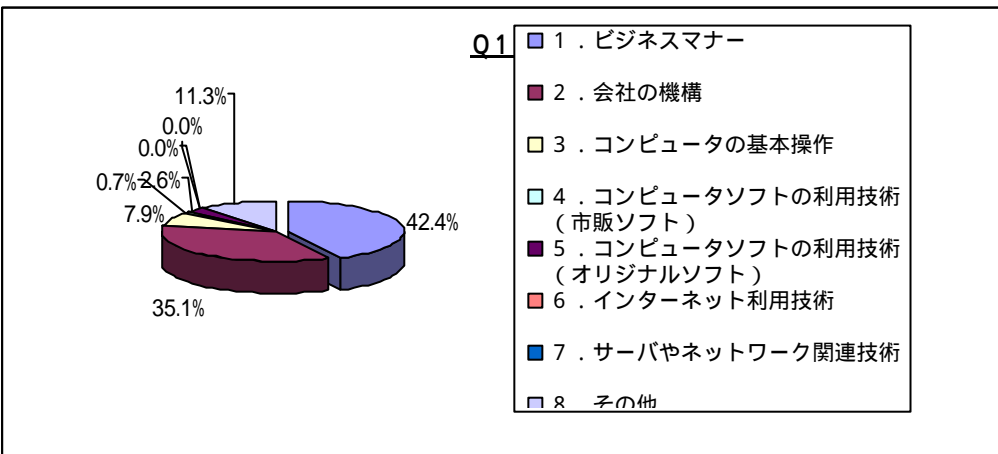


・新入社員の研修費用は、約80%の企業が10万円以内ということで、経費節約の様子がうかがえる。

Q14

社員研修で重視する内容はどのようなものか教えてください(複数回答可)

1	2	3	4	5	6	7	8	計
42.4%	35.1%	7.9%	0.7%	2.6%	0.0%	0.0%	11.3%	100.0%

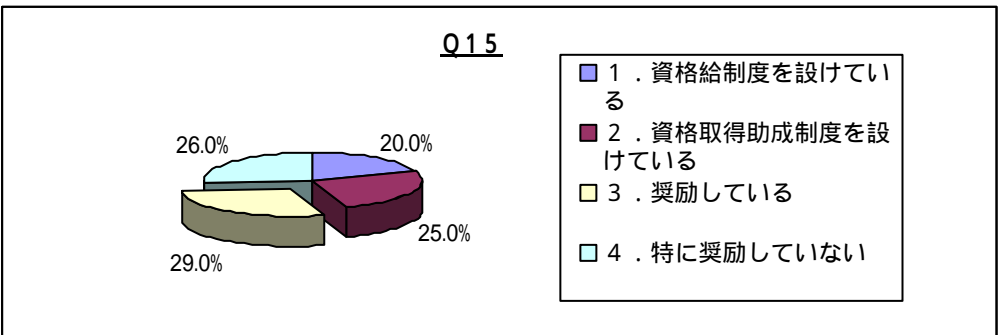


・社員研修で重視するのは、仕事上の技術的なことよりは、ビジネスマナーや会社の機構について理解を深めることに重点が置かれているようである。つまり人間教育が中心のようである。

Q15

社員の資格取得を奨励しているかを教えてください(複数回答可)

1	2	3	4	計
20.0%	25.0%	29.0%	26.0%	100.0%

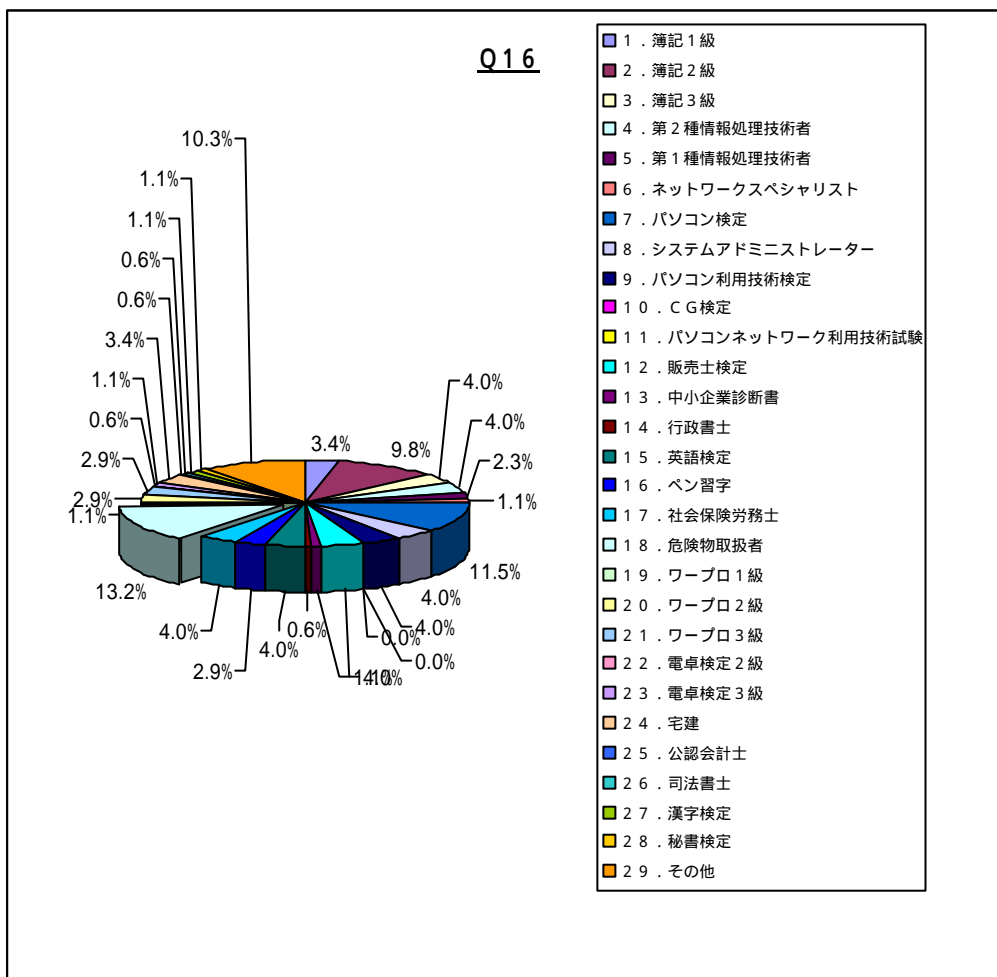


・入社後の社員の資格取得については、約75%の企業が奨励しており、資格取得による社員の資質向上を目指していることが伺える。

Q16

社員が保有していることが望ましい資格について教えてください（複数回答可）

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
3.4%	9.8%	4.0%	4.0%	2.3%	1.1%	11.5%	4.0%	4.0%	0.0%	0.0%	4.0%	1.1%
14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
0.6%	4.0%	2.9%	4.0%	13.2%	1.1%	2.9%	2.9%	0.6%	1.1%	3.4%	0.6%	0.6%
27	28	29	計									
1.1%	1.1%	10.3%	100.0%									

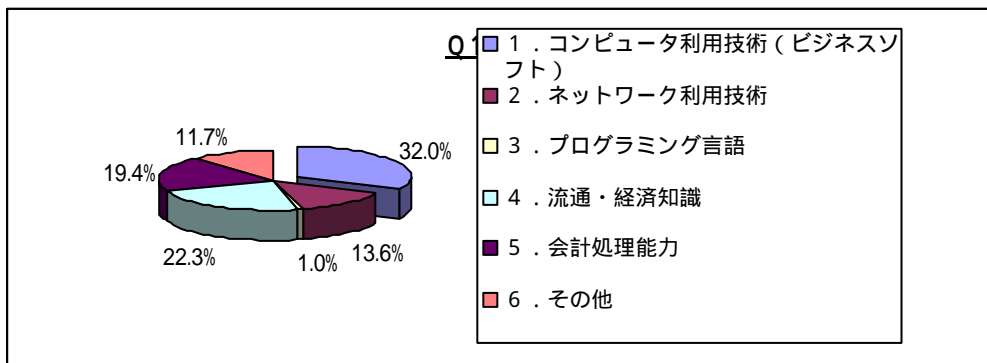


・業種・職種によって必要とされる資格（共通的な資格はない）は色々あるので分析は控えたい。
つまり、どんな業種でも、どんな職種でも共通して必要とされている資格はない。

Q17

社員に必要とされる専門能力について教えてください（複数回答可）

1	2	3	4	5	6	計
32.0%	13.6%	1.0%	22.3%	19.4%	11.7%	100.0%

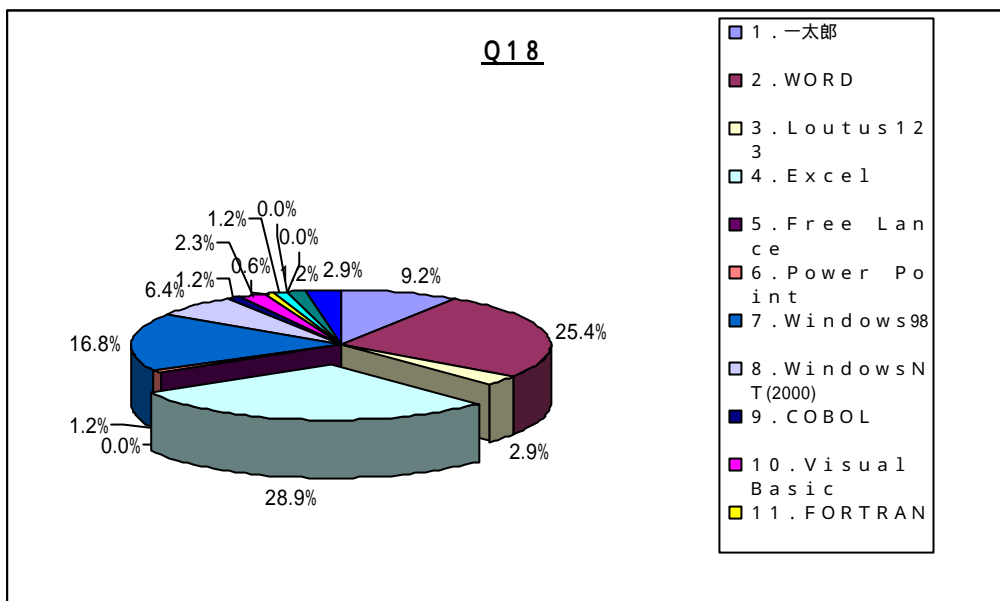


・特筆すべき事は、プログラム言語能力を必要とする企業は1%未満であるということである。

Q18

社員に必要とされるコンピュータ利用技術を教えてください(複数回答可)

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
9.2%	25.4%	2.9%	28.9%	0.0%	1.2%	16.8%	6.4%	1.2%	2.3%	0.6%	1.2%	0.0%
14	15	16	計									
0.0%	1.2%	2.9%	100.0%									

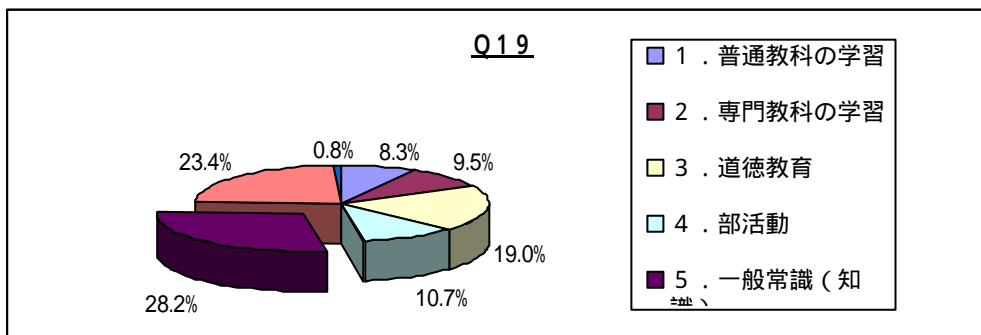


・現在、企業で利用されているアプリケーションソフトは、WORD・EXCELが主流のようである。

Q19

高校教育で大切であると思われるものを教えてください(複数回答可)

1	2	3	4	5	6	7	計
8.3%	9.5%	19.0%	10.7%	28.2%	23.4%	0.8%	100.0%

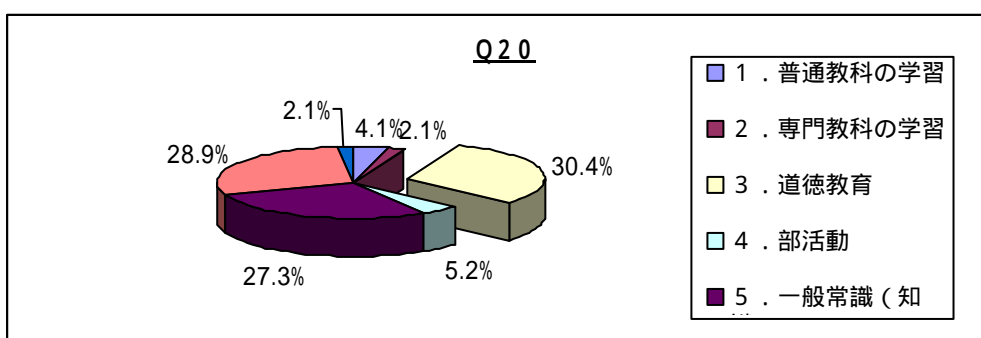


・約50%以上の企業が高校教育に対して、専門的な知識よりも一般常識や礼儀作法が大切であると回答している。

Q20

現在の高校教育で欠けていると思われるものを教えてください(複数回答可)

1	2	3	4	5	6	7	計
4.1%	2.1%	30.4%	5.2%	27.3%	28.9%	2.1%	100.0%

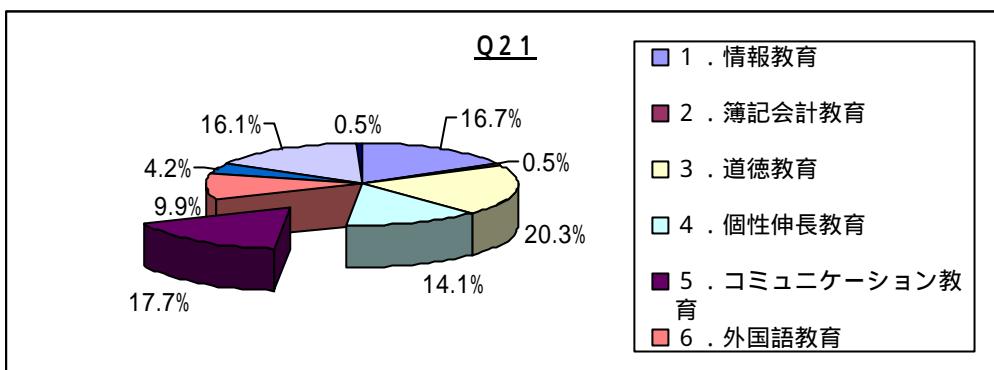


・Q19同様、約90%の企業は、一般常識・礼儀作法に加え道徳教育も必要であると回答している。

Q21

これからの専門高校に求められる教育内容はどのようなものと思われるか教えてください（複数回答可）

1	2	3	4	5	6	7	8	9	計
16.7%	0.5%	20.3%	14.1%	17.7%	9.9%	4.2%	16.1%	0.5%	100.0%

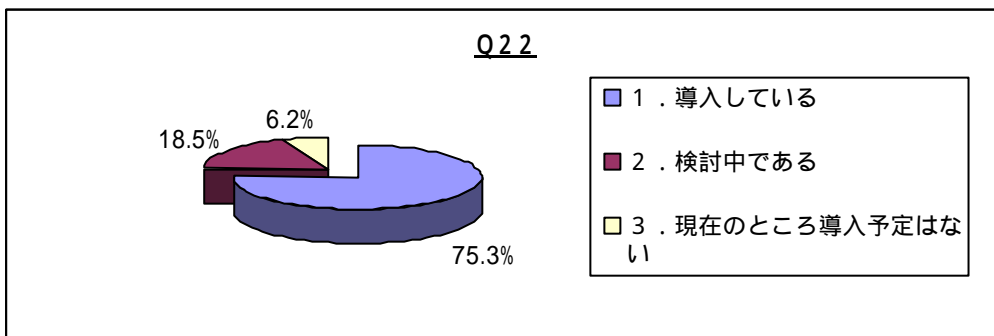


・専門高校に対して情報処理や簿記など専門的教育が必要であると回答している企業も約18%ある；それ以上に道徳教育やコミュニケーション教育を求めている企業の数はそれを上回っている。

Q22

ネットワーク（社内LAN・インターネット等）の導入状況を教えてください

1	2	3	計
75.3%	18.5%	6.2%	100.0%

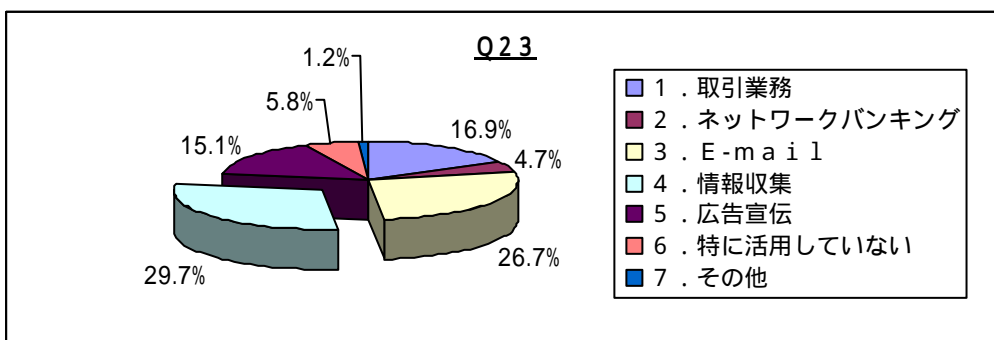


・約75%の企業が社内LAN・インターネットを導入している。

Q23

貴社の業務でインターネットをどのように活用しているか教えてください（複数回答可）

1	2	3	4	5	6	7	計
16.9%	4.7%	26.7%	29.7%	15.1%	5.8%	1.2%	100.0%



・企業のインターネットの活用状況は、E-mail・情報収集・宣伝広告等に活用している。

Q24

今後、簡単な問い合わせやアンケート等のご協力をお願いしてもよろしいでしょうか

NO	YES	空白	計
25.9%	66.7%	7.4%	100.0%

